

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月23日
【事業年度】	第124期(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
【会社名】	プレス工業株式会社
【英訳名】	PRESS KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 勇生
【本店の所在の場所】	川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
【電話番号】	044(266)2581(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 笹岡 孝紀
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号 横浜ランドマークタワー27階
【電話番号】	045(640)1320(経理部直通)
【事務連絡者氏名】	執行役員 笹岡 孝紀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (百万円)	160,060	184,844	197,817	189,883	202,167
経常利益 (百万円)	12,673	13,714	13,461	10,279	14,026
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	7,107	6,793	8,078	6,080	8,475
包括利益 (百万円)	11,220	12,220	14,232	11,614	13,538
純資産額 (百万円)	103,219	111,087	120,444	127,481	134,651
総資産額 (百万円)	172,617	178,402	191,742	197,764	207,185
1株当たり純資産額 (円)	899.34	972.37	1,062.99	1,148.35	1,232.11
1株当たり当期純利益 (円)	66.17	65.54	79.41	60.99	85.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.9	56.2	56.2	57.6	58.0
自己資本利益率 (%)	7.7	7.0	7.8	5.5	7.2
株価収益率 (倍)	5.7	7.6	9.0	9.2	9.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	15,390	21,187	27,230	18,606	22,340
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,483	9,783	14,127	17,714	17,226
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	594	10,841	7,017	4,346	9,425
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	21,555	22,329	28,706	26,251	22,184
従業員数 (人)	5,765	5,628	5,602	5,438	5,433

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
決算年月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月	2026年 3 月
売上高 (百万円)	65,450	69,189	73,497	71,489	78,053
経常利益 (百万円)	6,728	7,398	7,949	7,174	8,326
当期純利益 (百万円)	3,834	5,336	6,155	5,400	6,204
資本金 (百万円)	8,070	8,070	8,070	8,070	8,070
発行済株式総数 (千株)	111,015	108,594	106,823	100,000	98,066
純資産額 (百万円)	77,982	80,202	84,291	85,149	86,779
総資産額 (百万円)	110,603	113,030	120,334	120,217	125,583
1株当たり純資産額 (円)	739.84	777.79	831.01	857.79	889.56
1株当たり配当額 (円)	20.00	21.00	26.00	32.00	37.00
(うち1株当たり中間配当額)	(9.50)	(10.50)	(13.00)	(13.00)	(16.00)
1株当たり当期純利益 (円)	35.70	51.49	60.51	54.17	62.84
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.5	71.0	70.0	70.8	69.1
自己資本利益率 (%)	5.0	6.7	7.5	6.4	7.2
株価収益率 (倍)	10.6	9.7	11.8	10.3	12.9
配当性向 (%)	56.0	40.8	43.0	59.1	58.9
従業員数 (人)	1,802	1,811	1,768	1,766	1,756
株主総利回り (%)	119.5	161.9	234.8	197.6	284.1
(比較指標: 配当込み TOPIX (東証株価指数)) (%)	(102.0)	(107.9)	(152.5)	(150.2)	(202.2)
最高株価 (円)	456	512	731	808	1,006
最低株価 (円)	312	353	478	486	444

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 第124期の1株当たり配当額37円00銭のうち、期末配当額21円00銭については、2026年6月25日開催予定の定時株主総会の決議事項になっております。

3 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所プライム市場におけるものであり、それ以前については、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2【沿革】

年月	摘要
1925年2月	当社前身「合資会社プレス作業所」創業（東京都品川区）
1929年5月	自動車部分品部門に進出
1934年6月	会社組織を株式会社に改め、「プレス工業株式会社」と改称
1937年12月	本社・工場とも川崎市に移転
1961年8月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場
1961年10月	藤沢工場稼働開始（神奈川県藤沢市）
1967年7月	自動車組立部門に進出
1968年11月	尾道工場稼働開始（広島県尾道市）
1971年10月	尾道プレス工業株式会社（現・連結子会社）を設立
1972年3月	株式会社協和製作所（現・連結子会社）を買収
1976年10月	宇都宮工場稼働開始（栃木県下野市）
1977年3月	建設機械用部分品部門に進出
1988年7月	合弁会社 PK U.S.A., INC.（現・連結子会社）を米国に設立
1995年12月	タイ王国 合弁会社 THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.（現・連結子会社）に出資
2001年8月	鋳金工業株式会社（現・連結子会社）に出資
2002年3月	タイ王国 合弁会社 THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO.,LTD.（現・連結子会社）に出資
2004年7月	合弁会社 蘇州普美駕駛室有限公司を中華人民共和国に設立
2005年4月	株式会社プレス工業埼玉製作所を簡易合併し、埼玉工場として稼働開始（埼玉県川越市）
2005年12月	THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.（現・連結子会社）がTHAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD.（現・連結子会社）を買収
2006年6月	THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.、THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO.,LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD.の株式を追加取得し、連結子会社とする
2007年5月	PRESS KOGYO SWEDEN ABの株式を追加取得し、連結子会社とする
2008年11月	合弁会社 THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.（現・連結子会社）をタイ王国に設立
2010年10月	中華人民共和国に普莱斯冲压部件(蘇州)有限公司（現・連結子会社）を設立
2011年8月	インドネシア共和国にPT.PK Manufacturing Indonesia（現・連結子会社）を設立
2012年2月	中華人民共和国に普莱斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司（現・連結子会社）を設立
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行

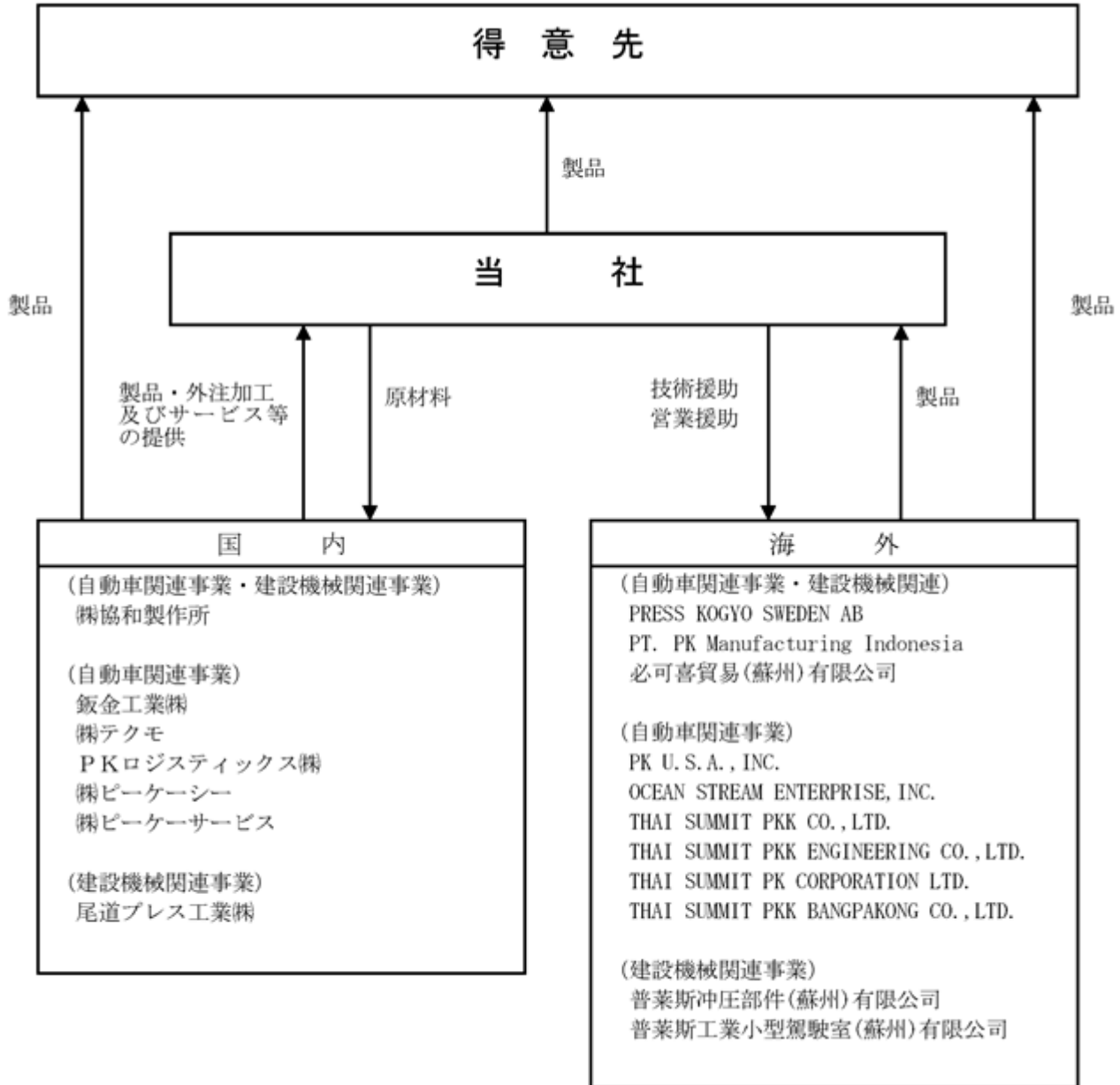
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（プレス工業株式会社）、子会社19社により構成され、自動車関連事業及び建設機械関連事業等を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と主要な子会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、前述の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一の区分であります。

上記の自動車関連事業及び建設機械関連事業では、当社製品の一部を子会社に製造委託しております。なお、子会社においても得意先への直接販売を行っております。



(注) 1 上記は全て連結子会社となります。

2 普莱斯冲压部件（蘇州）有限公司については2025年12月26日付で解散し清算手続中であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員	当社 従業員			
(連結子会社) ㈱協和製作所	栃木県真岡市	100	自動車関連事業 建設機械関連事業	100.00	1	2	-	当社自動車部品・ 建設機械用部品の 製造	-
㈱ピーケーサービ ス	神奈川県藤沢市	100	自動車関連事業	100.00	-	3	-	当社福利厚生施設 の運営	当社が建物を 賃貸 当社が建物を 賃借
㈱ピーケーシー	神奈川県藤沢市	50	同上	100.00	2	1	-	当社への資材販売	当社が建物を 賃貸
P K ロジスティッ クス㈱	川崎市川崎区	32	同上	100.00	-	2	-	当社自動車部品の 運送	当社が土地、 建物、機械、 工具、器具及 び備品を賃貸
鋳金工業㈱	神奈川県藤沢市	25	同上	100.00	-	3	-	当社自動車部品の 製造	当社が機械を 賃貸
㈱テクモ	神奈川県藤沢市	20	同上	100.00	-	2	-	当社自動車部品の 設計	-
尾道プレス工業㈱	広島県尾道市	15	建設機械関連事業	83.33	1	2	-	当社建設機械用部 品の製造	-
PK U.S.A., INC. (注) 3 . 6	米国 インディアナ州	千米ドル 49	自動車関連事業	100.00	1	3	当社が債務 を保証	当社が技術援助 当社製品の販売	-
OCEAN STREAM ENTERPRISE, INC.	米国 インディアナ州	千米ドル 400	同上	100.00	-	1	-	-	-
THAI SUMMIT PKK CO., LTD. (注) 3	タイ王国 チョンブリ県	千タイ パーツ 300,000	同上	50.00	2	3	-	当社が技術援助 当社が営業援助	-
THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO., LTD.	タイ王国 チョンブリ県	千タイ パーツ 100,000	同上	50.00 (50.00)	2	3	-	同上	-
THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO., LTD.	タイ王国 チョンブリ県	千タイ パーツ 50,000	同上	50.00	2	3	-	同上	-
THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD. (注) 3 . 7	タイ王国 ラヨン県	千タイ パーツ 700,000	同上	50.00	2	3	-	同上	-
普莱斯冲压部件 (蘇州)有限公司 (注) 3	中華人民共和国 江蘇省	千米ドル 13,100	建設機械関連事業	100.00	1	6	-	当社が技術援助 当社製品の製造販 売	-
普莱斯工業小型駕 駛室(蘇州)有限公 司(注) 3	中華人民共和国 江蘇省	千米ドル 17,000	同上	100.00	1	6	-	同上	-
必可喜貿易(蘇州) 有限公司	中華人民共和国 江蘇省	千米ドル 2,100	自動車関連事業 建設機械関連事業	100.00 (100.00)	1	4	-	当社への資材販売	-

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任		資金の援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員	当社 従業員			
PRESS KOGYO SWEDEN AB	スウェーデン王 国 オスカーハム市	千ス ウェーデ ンクロー ネ 45,000	自動車関連事業 建設機械関連事業	100.00	1	1	当社が債務 を保証	-	-
PT. PK Manufacturing Indonesia (注)3	インドネシア共 和国 西ジャワ州	千米ドル 30,000	同上	65.00	-	4	当社が債務 を保証	当社が技術援助 当社製品の販売	-

- (注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
- 2 上記のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 特定子会社に該当しております。
- 4 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 5 普莱斯冲压部件(蘇州)有限公司については2025年12月26日付で解散し清算手続中であります。
- 6 PK U.S.A., INC.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等 (1) 売上高 20,471百万円
 (2) 経常利益 1,606百万円
 (3) 当期純利益 1,020百万円
 (4) 純資産額 10,265百万円
 (5) 総資産額 16,317百万円
- 7 THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- 主要な損益情報等 (1) 売上高 49,480百万円
 (2) 経常利益 1,930百万円
 (3) 当期純利益 2,035百万円
 (4) 純資産額 15,159百万円
 (5) 総資産額 26,366百万円

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営の基本方針として「ビジョン・ミッション・バリュー」及び「企業スローガン」を掲げており、環境・社会・経済の持続可能性に配慮したサステナビリティ経営を実践し、全てのステークホルダーとともに、質的成長をめざしてまいります。

また、倫理規定を制定し、守るべき法令や社会ルールについて、国内・海外子会社を含めたプレス工業グループ社員への周知徹底を図っております。

<ビジョン> (目指す姿・ありたい姿)

「私たちだからできる」と誇れる仕事を通して

世の中になくはない存在として

全てのステークホルダーと共に成長し続けます

<ミッション> (社会に約束すること、存在意義)

社会と共生、共鳴し

ものづくりを通して

人、車、機械を支える力であり続けます

<バリュー> (価値観)・・・ビジョン、ミッションに向かって進むための行動規範

安心・安全・コンプライアンス

安心・安全・コンプライアンスは私たちの行動の基本で、全てのステークホルダーに対して担う責任と誇りです

誠実・努力

私たちのビジネスの中心は人です

誠実さと地道な努力によって培われる信頼を、私たちは財産とします

やりぬく力

私たちは「なんとかものにする」覚悟を持って行動をおこし、やりとげます

創造力

私たちは「まずやってみる」好奇心と探究心で現状に問いを立て、

未来を創造することを楽しみます

多様性

私たちは自分、そして仲間の個性と自由な発想を尊重し、協働します

<企業スローガン>

製造の先の創造へ。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

世界経済は、流動的な米国の関税政策、地政学リスク等による減速感があるものの、各国の政策等により、全体としては緩やかな成長が見込まれております。自動車業界においては、EV化減速とパワートレイン多様化、企業再編の活発化、人手不足問題に加え、足下では、中東情勢によるエネルギーコスト高騰、物流混乱等が発生し、先行き不透明な事業環境が継続しております。

2024年度よりスタートした5か年中期経営計画 **PRESENce28** では、不確実で変化が激しい時代においても、なくてはならない存在として成長し続けるための成長戦略を策定いたしました。基本方針に「質を追求し、プレゼンスを高める」を掲げ、3つの骨子 コア事業における攻めと挑戦、電動化に向けたコア商品の進化、サステナビリティ経営の推進、に基づき、着実に取組みを進めております。事業環境の変化をチャンスと捉え、様々な経営課題に挑み、企業価値の向上と社会課題解決への貢献を目指します。

PRESENce28 質を追求しプレゼンスを高める	2029年3月期(2028年度) 経営目標値				
	売上高	2,400億円	営業利益率	8.0%以上	ROE

	自動車関連事業	建設機械関連事業(キャビン)
コア事業における攻めと挑戦	自動車業界再編における事業の拡大	キャビン商品のフルラインナップ化による事業の拡大
	メーカー各社の戦略を好機とした成長戦略 技術開発提案力とものづくり力の追求	
電動化に向けたコア商品の進化	電動車用コア商品の開発・提案 電動車専用商品への領域拡大	
サステナビリティ経営の推進	人材の多様性と活性化/地球環境・社会への貢献/コーポレートガバナンスの強化	

コア事業における攻めと挑戦

自動車関連事業では、主要取引先の中計戦略と連携した取組みを進めております。ポリウム拡大に向けた取組みでは、国内各工場の生産能力増強に加え、米国拠点に新工場を設立し、北米現地生産化への対応も行います。また、国内商用車メーカー再編による変化は成長機会と捉え、当社の強みである技術開発・提案力を武器に、商権維持と事業拡大を図ります。

建設機械関連事業においては、顧客のモデルチェンジをターゲットに、キャビン商品のフルラインナップ化による事業拡大を図ります。狙い目としては、油圧ショベル用ミニ/小型キャビン、ホイールローダー、農機・産機キャビン等、地政学リスクの高まりや米国の関税政策を背景としたメーカー各社の調達戦略変化を機に、受注拡大・付加価値拡大に取り組んでおります。当社の開発力を結集したオリジナルキャビンは高評価を得ており、次期モデルへの新たな引合いもいただいております。

事業拡大に向けた「技術開発・提案力とものづくり力の追求」では、「要素技術の絶対的なプレゼンスの向上」「プレス機械の刷新、生産工順に応じた最適配置及び生産ラインの再編、一新」「DX強化に向けた革新」を柱とし、様々な取組みを進めております。自動化推進の一環として協働ロボット導入検討を進めており、人とロボットの協力による安全性と生産性の両立、人手不足解消を図ります。また、宇都宮工場では、少量多品種のフレーム部品生産への対応として、穴あけ・外形カット～ロール成形/プレス成形～ショットブラスト～塗装までのフレキシブルな一貫生産ラインを新たに構築しました。ショットブラスト設備も新設し、一貫生産ライン内に組み込み、商品性向上を図っております。AI・IoT等のDXを活用した予知保全も進んでおり、革新的な生産性向上を実現してまいります。

電動化に向けたコア商品の進化

電動化スピードは地域別にバラつきが出ており、ICE車を含めた全方位戦略にて対応してまいります。コア商品で高いシェアを誇る当社は、現行の生産設備を活用した電動車用商品の生産が可能であり、強みを活かして事業環境の変化に対応してまいります。電動車用コア商品の開発では、バッテリー搭載を考慮したフレーム多機能化やEV用のアクスル開発を推進しており、タイでは量産中のEV専用アクスルをさらにレベルアップさせるべく開発を進めております。

電動車専用商品に対しては、車両構造の変化により必要となるバッテリー保護部品や衝撃吸収製品を開発しております。EV化が先行する欧州拠点においては、すでに受注・量産開始しており、新たな引合いもいただいております。実績から得た知見と新規開発技術を活かし、将来的な国内での法規改正を見据えた受注活動を展開してまいります。

サステナビリティ経営の推進

当社グループは2022年に長期視点で取り組むべき重要課題(マテリアリティ)を特定し、サステナビリティ経営を推進しております。2024年度には、重要課題(マテリアリティ)について、それぞれにおける目指す姿、ありたい姿を整理、明確化し、これらを実現するためのKPIを設定いたしました。各KPIの達成に向け、重要課題(マテリアリティ)の活動項目に取り組み、持続可能な社会の実現に向けて、企業価値の向上を目指します。

「人材の多様性と活性化」は、当社グループの将来成長を支える重要な取組みと位置づけ、「やりぬく」「創造力」「多様性」「安心・安全」をキーワードとした人的資本戦略の各施策に取り組んでおります。

中でも、当社グループは「やりぬく」を重視しており、当社文化として根付かせるべく、やりぬく力醸成に特化した研修を展開中です。2025年度は、従業員のやりがい、満足度を把握するために、従業員エンゲージメントサーベイを実施いたしました。課題を特定し、人的資本戦略と連動させることで、組織の活性化につなげてまいります。人権への取組みは、人権方針に基づき推進しており、人権デューデリジェンスを順次展開しております。

「地球環境・社会への貢献」では、環境方針に基づき、気候変動問題への対応、生物多様性の保全や水リスクへの対応、資源循環や地域社会との共生などの重点取組事項を推進しております。気候変動問題への対応では、連結ベースでスコープ1、2、3の目標値を設定し、2050年カーボンニュートラル実現を目指して取り組んでおります。省エ

エネルギー、生産効率向上のほか、エネルギー使用量見える化やグリーン電力の導入拡大等、施策を積み上げ、グループ全体で2030年の中間目標達成を目指します。

生物多様性の保全に向けた取り組みでは、生態系調査を国内各工場で実施し、保全活動を開始しております。地球環境を大切に、社会と共生することで、持続可能で豊かな社会の発展に貢献してまいります。

「コーポレートガバナンスの強化」では、ステークホルダーエンゲージメントの更なる充実を図るため、CF0傘下にIR専門組織を設置いたしました。IRチームと連携し、情報開示と対話の充実を図ります。リスクマネジメントの取り組みも強化しており、変化の激しい事業環境において、安定的な事業継続と更なる企業価値の向上に向け、掲げた取り組みを推進してまいります。

なお、資本政策に関する目標値として、総還元性向60%以上を掲げており、本中計期間は、1株当たり年間配当金を32円以上とし、D0E3.0%超を目指します。

(3) 今後の見通し

2027年3月期の業績予想につきましては、直近の顧客生産情報に基づき計画しており、国内の自動車・建機向け需要は堅調に推移するものの、タイにおけるピックアップトラック生産の回復遅れが大きく影響する見込みであります。また、中東情勢による影響については、得意先の生産台数情報や原材料価格の上昇等、現時点で把握可能な範囲において業績予想に織り込んでおります。

連結業績予想は売上高1,900億円（前年同期比6.0%減）、営業利益114億円（前年同期比15.6%減）、経常利益115億円（前年同期比18.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益70億円（前年同期比17.4%減）となります。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティ推進体制及びガバナンスの状況

当社グループは、「プレス工業グループ サステナビリティ基本方針」のもと、社会から信頼され、全てのステークホルダーと共に中長期的に成長し続けるため、サステナビリティ経営に取り組んでおります。

プレス工業グループ サステナビリティ基本方針

プレス工業グループは、「ビジョン・ミッション・バリュー」のもと、持続可能な社会の実現に向けESG課題に積極的に取組み、中長期的な企業価値の向上を目指します。

2022年5月に、経済的価値と社会的価値の両立の観点から、当社グループとして中長期視点で取り組むべきサステナビリティに関する4つの重要課題（マテリアリティ）と21の活動項目を策定し、2025年4月に、マテリアリティの目指す姿・ありたい姿に向けたKPIを設定して、取組を推進しております。

マテリアリティ	目指す姿・ありたい姿	活動項目	マテリアリティKPI	25年度実績
・コーポレートガバナンスの強化	<ul style="list-style-type: none"> 透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための体制・仕組みが確立されている。 変化する時代に合わせ、常にガバナンスを見直し強化する体制・仕組みが構築されている。 事業存続を揺るがすあらゆるリスクを極小化している。 個人と会社が高い倫理感を持って行動している。 	コーポレートガバナンスの強化 コンプライアンスの維持・強化 事業継続体制の強化 情報セキュリティの強化 ステークホルダーエンゲージメント 知的財産権の適正な管理	・重大コンプライアンス違反件数：0件	0件
			・情報セキュリティ重大インシデント発生：0件	0件
			・IR・SR活動計画実施率：100%	100%
			・知的財産の無断利用・違法複製：0件	0件
・人材の多様性と活性化	<ul style="list-style-type: none"> 多様なバックボーンと価値観を持つ人たちが、互いを尊重し、意見をぶつけ合い、新しい価値を生みだしている。 一人ひとりが「自ら考え、行動し、やりぬく」経験を重ね、成長し続けている。 全員が安心していきいきと働き、活躍している。 	全員のやりぬく力と創造力の醸成 安心・安全な職場づくり 働きやすい職場環境の整備 人権の尊重 ダイバーシティと機会均等の推進	・従業員エンゲージメント結果（単独）*1	スコア68.6
			・休業災害・火災：0件	休業：3件 火災：3件
			・健康経営優良法人認定総合評価点（単独）*2	2026認定済
			・人権デューデリジェンスの確実な実施	実施済
・地球環境・社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 事業活動による環境負荷を極小化し、地球の再生力の向上に貢献している。 社会と共生し、社会の課題解決に向けて積極的に取り組んでいる。 	気候変動問題への対応 環境負荷物質の適切な管理と削減 持続可能な資源の利用 責任ある廃棄・リサイクルの推進 生物多様性への配慮 地域社会との共生と貢献	・2050年までにCN実現：Scope1,2排出量 2025年： 21%削減 2030年： 41%削減 Scope3排出量 2030年： 20%削減（2019年度比） ・「プレス工業グループ環境方針」における重点取組事項の推進	Scope1,2実績排出量 18.0%削減*3

マテリアリティ	目指す姿・ありたい姿	活動項目	マテリアリティKPI	25年度実績
・グループの [質]的な 成長	<ul style="list-style-type: none"> ・「ものづくりを通して人・車・機械を支える力」であり続ける。 ・時代の変化に柔軟に対応し、弛まぬ努力と挑戦を積み重ね、新しい価値を創造している。 ・全てのステークホルダーと信頼関係を築き、共に成長し続けている。 	製品の品質と安全性の確保 競争力の強化 コア商品の商権維持拡大 サプライチェーンマネジメント	・有責（製造責任）のリコール件数：0件	2件
			・調達方針・CSRガイドラインの内外の周知と遵守率：100%（単独）、は中計活動進捗及び財務KPIで評価	実施済

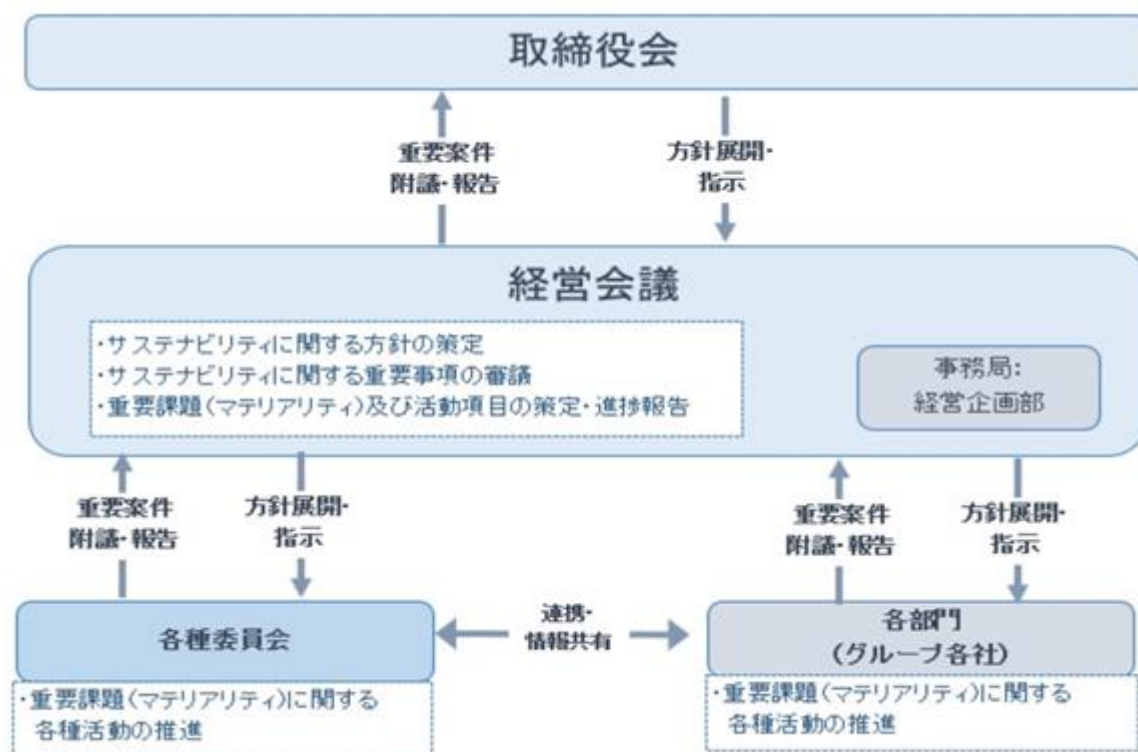
*1：26年度KPIでは「従業員エンゲージメントスコア 2028年度 72.0（単独）」に変更。

*2：26年度KPIでは「健康経営優良法人認定継続（単独）」に変更。

*3：2025年度のScope1、2実績排出量は第三者検証前の暫定値です

これら重要課題と活動項目は、中長期の経営計画及び各年度方針に反映し、経営会議での審議を踏まえ、取締役会で決議しております。決議された方針や計画は、社内各部門、グループ会社、関係する社内各種委員会（環境、防災、安全、情報システム等）に展開され、活動内容及び重要案件については、都度経営会議及び取締役会へ附議・報告しております。

<サステナビリティ全般に対応するガバナンス体制図>



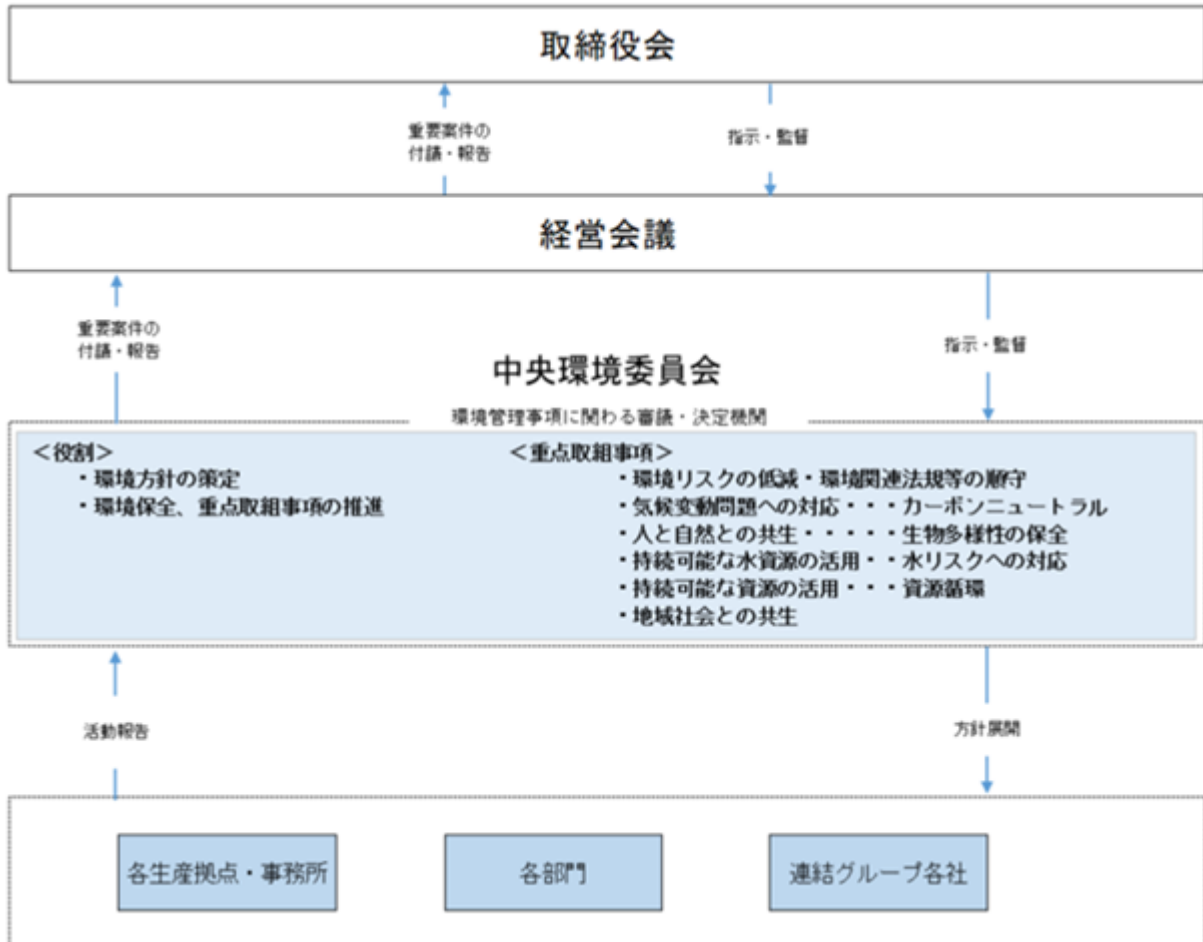
(2) リスク管理

サステナビリティ全般に関するリスク及び機会の管理については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治に関するその他の事項 ロ. リスク管理体制の整備の状況」記載の当社内部統制基本方針に基づき対応しております。

(3) TCFD提言に基づく開示
 ガバナンス

当社グループは、気候変動問題への対応を経営上の重要課題と位置づけており、「環境方針」に基づき、取締役会の監督の下、積極的・能動的に取り組んでおります。気候変動をはじめとする環境問題全般については、生産部門担当役員及び人事・労務担当役員が主導する中央環境委員会（年4回開催）において管理・対応しており、CO₂排出量削減目標設定から施策・実行までを強力に推進しております。中央環境委員会における活動内容は経営会議に開催の都度報告され、重要事項については必要に応じ経営会議及び取締役会にて審議・決定されております。

<気候変動問題に対応するガバナンス体制図>



戦略

当社グループは、気候変動が当社グループの事業活動に及ぼす影響度を評価するため、TCFD提言に基づくリスク・機会のシナリオ分析を実施しております。分析にあたっては、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）が公表した4シナリオ・2以下シナリオ等を考慮しております。対応策については、現在取り組み状況や将来課題とすべき項目を踏まえ、当社グループの新たな価値創造に繋がるかという視点を加え、定義・評価しております。

<シナリオ分析 -リスクについて->

リスクの種類			事業インパクト	指標	時間軸	影響度	対応策	
リスク	移行	政策・法規制	・GHG排出に関する規制の強化	・EV/FCV対応遅延による事業機会の喪失 ・設備投資の増加	収益・支出・資産	中期～長期	大	・低炭素製品の開発提案 ・EV/FCV製品に最適化した製造プロセスへの転換検討 ・低炭素対応の製造ラインの構築
			・カーボンプライシングメカニズム（炭素税等）の導入	・原材料・資材・エネルギー価格の高騰	収益・支出	短期～中期	大	・低炭素材の活用、製品軽量化の推進 ・省エネルギーの推進
		技術	・CN化に関する技術進歩に乗り遅れるリスク ・CN化に伴う顧客要請の強化	・新技術への対応遅れによる成長機会の喪失	収益	中期～長期	大	・CN化に対応した新素材・新工法の開発 ・得意先の開発計画に合わせた設計・製造提案
			・部品・資材調達先の技術不適合	・サプライチェーン維持困難、競争力低下	支出	中期	中	・既存調達先への支援・促進
		市場	・原材料価格及びオペレーションコスト（製造コスト、管理コスト）の増加	・化石燃料及び再生可能エネルギーの高騰による製造コストの増加	支出	短期～中期	中	・最適エネルギーの選択検討 ・高効率設備、省エネ設備の導入
			・低炭素鋼材へのシフトによる調達コストの増加	・低炭素鋼材へのシフトによる調達コストの増加	支出	中期～長期	中	・製品軽量化、材料節減の推進 ・代替原材料の適用検討
	評判	・環境対応の遅れによる、ステークホルダーからの評判悪化	・信頼失墜による企業価値の低下	支出・資産	中期～長期	大	・CNの着実な推進 ・ESG情報開示の充実化	
	物理的	急性	・異常気象の頻度上昇、激甚化	・操業停止/復旧コスト・従業員被災リスク・災害対策費用の増加（自社及びサプライチェーン）	収益・支出・資産	短期～中期～長期	大	・BCPの強化・見直し
		慢性	・平均気温の上昇	・空調コスト等の経費増加 ・労働環境悪化による生産性の低下 ・水資源調達難化	収益・支出・資産	中期～長期	大	・省エネ設備・仕様への置き換え ・労働環境整備に関する投資の推進 ・節水、循環利用（リユース・リサイクル）の推進

<シナリオ分析 -機会について->

機会の種類		事業インパクト	指標	時間軸	影響度	対応策	
機会	リソースの効率化	・製造・流通プロセスの効率化	・製造・物流コストの低下	支出	中期～長期	中	・最適生産方式(場所・設備・工法の見直し)の採用
		・再生可能エネルギーの利用	・再生可能エネルギー普及によるエネルギーコストの低下	支出	中期～長期	大	・グリーンエネルギーの積極導入
	製品およびサービス	・EV/FCV化の進展	・専用部品の新規受注・拡販機会の増加	収益	短期～中期	中	・EV/FCV化に対応した製品・技術開発
		・既存製品の徹底的な低炭素化	・成長機会の拡大	収益・資産	中期～長期	大	・イノベーションの発揮による商品力の向上 ・競争力強化による参入障壁の構築
	市場	・新規市場へのアクセス	・環境貢献ビジネスへの新規参入に伴う新たな成長機会の獲得	収益	短期～中期	中	・環境商品の開発
		・国土強靱化基本計画の推進	・インフラ整備に伴う建機・商用車需要の増加	収益	短期～中期～長期	大	・柔軟な生産・供給体制の確立
			・災害・復旧対応車両需要の増加	収益	短期～中期～長期	大	

リスク管理

気候変動に関するリスク管理については、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要 企業統治に関するその他の事項 ④ リスク管理体制の整備の状況」記載の内容に基づき対応しております。

指標及び目標

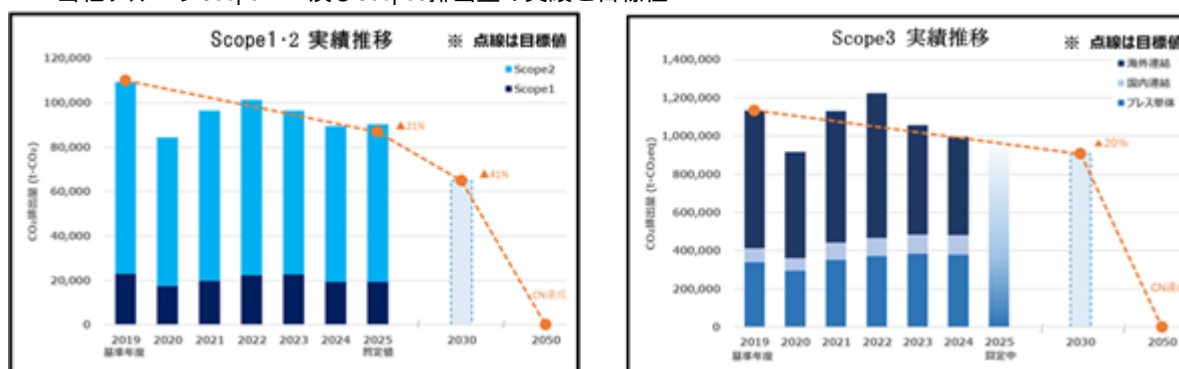
当社グループは、短期・中期・長期における排出量削減目標を以下のとおり設定しております。

指標	対象	基準年	基準排出量	目標年	目標値
CO ₂ 排出量	Scope1,2 (連結)	2019年度	110,000 t-CO ₂	2025年度	2019年度比 21%削減 86,900t-CO ₂
				2030年度	2019年度比 41%削減 64,900t-CO ₂
				2050年度	排出量ネットゼロ
	Scope3 (連結)		2030年度	2019年度比 20%削減 907,200t-CO ₂ (削減対象:C1,3,5)	
2050年度		排出量ネットゼロ			

各削減目標の達成にあたっては、「やめる・直す・とめる・下げる・拾う・変える」の視点のもと、高効率設備の導入、生産工程の見直し、生産性向上、生産工法の改善、業務の効率化、太陽光発電をはじめとするグリーンエネルギーの活用等の諸施策を全社を挙げて推進し、カーボンニュートラルの実現を目指しております。

<参考>

・当社グループScope1・2及びScope3排出量の実績と目標値



上記2025年度のScope1、2、3実績排出量は第三者検証前の暫定値です。

2025年度CO₂排出量削減目標(Scope1・2)達成状況について

これまでCO₂排出量削減に向けて、生産現場における省エネ活動、生産設備の省エネ化や再生可能エネルギー由来の電力等への置換を推進してまいりました。グループ全体で積み上げた削減施策に計画的に取り組み、CO₂排出量の低減が進みました。

しかしながら一方で、需要増加により生産活動が高まり、エネルギー使用量増加に伴うCO₂排出量が増加したため、2025年度目標は未達となる見込みです。2030年度目標達成に向けては、これらの取り組みをさらに加速するとともに、エネルギー使用量の可視化などによる省エネ施策の強化や、生産効率の向上を強化し、グループ全体で2050年度のカーボンニュートラル達成に向けて着実に推進してまいります。

・当社グループScope3排出量*1実績推移（単位：t-CO₂）

カテゴリ	カテゴリ概要	2019年度	2023年度	2024年度
1	購入した製品・サービス	1,054,762	954,216	916,347
2	資本財	29,774	53,973	32,681
3	Scope1・2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	15,816	15,147	14,340
4	輸送、配送（上流）	21,009	22,510	16,531
5	事業から出る廃棄物	3,847	4,213	3,994
6	出張	696	752	783
7	雇用者の通勤	2,736	2,967	2,609
8	リース資産（上流）	414	700	896
9	輸送、配送（下流）	- *2	- *2	- *2
10	販売した製品の加工	- *2	- *2	- *2
11	販売した製品の使用	- *3	- *3	- *3
12	販売した製品の廃棄	5,016	4,639	7,643
13	リース資産（下流）	- *2	- *2	- *2
14	フランチャイズ	- *2	- *2	- *2
15	投資	- *2	- *2	- *2
合計		1,134,070	1,059,117	995,823

*1：今後、算定精度の向上を目的とした算定方法や排出原単位の見直し及び算定の誤りが判明した場合は、算定結果を遡及して修正します。

*2：当社に該当する事業活動がないため、算定対象範囲から除外しています。

*3：当社が排出削減に影響力を及ぼすことが困難なため、算定対象範囲から除外しています。

(4) 人的資本戦略

当社グループの人的資本戦略につきましては「第4 提出会社の状況 5 従業員の状況等（1）人材戦略に関する基本方針等」に記載のとおりであります。

3【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業その他に関するリスク要因と考えられ、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある主な事項を記載しております。なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況の変動

当社グループの主要製品は、自動車部品や建設機械用部品であり、当社グループの営業収入は、これらの製品を直接的及び間接的に供給している国や地域の経済状況の影響を受けるため、情報を収集・分析しその内容を年度計画や中期経営計画等の事業計画へ反映するよう努めております。しかし、日本・北米・欧州・アジアを含めて、当社グループの主要市場における景気後退や、それに伴う予測を超えた需要減少は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 海外事業環境の変動

当社グループは、日本・北米・欧州・アジアで生産及び販売活動を展開しており、海外事業において以下のリスクが発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 政治的または経済的に不安定な事象や、戦争、テロ、過激なデモ、暴動、ストライキ等の社会的な混乱
- ・ 法律、規則や税制の予期しない変更
- ・ 労働争議、人件費の急激な上昇、人材確保や採用の難化
- ・ 大規模な自然災害や感染症、伝染病
- ・ 合併事業における経営方針、経営環境などの変化

(3) 為替レートの変動

当社グループの海外関係会社の財務諸表は、現地通貨で表示されており、連結財務諸表の作成のために円換算されております。そのため、為替レートの変動により当社グループの経営成績及び財政状態へ悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 人材の確保・育成

当社グループは、業界における競争力の維持・向上及びグローバルな事業活動の強化を目指し、高度な専門技能を有する人材やマネジメント能力に優れた人材の継続的な確保・育成が、極めて重要な課題と認識しております。このため、中期経営計画において人材の多様性及び活性化を重点施策として掲げ、積極的に推進しています。しかし、当社グループにおける人材確保・育成の計画が遅れた場合には、当社グループの将来的な事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 技術・製品開発

当社グループを取り巻く事業環境は、企業再編が進み、グローバル競争の激化、電動化に向けた開発の本格化など、大きく変化しようとしています。このため、事業環境の変化をチャンスと捉えて、中期経営計画においてコア事業における攻めと挑戦、電動化に向けたコア商品の進化を掲げ、技術革新や新製品開発に経営資源を投入しております。しかし、市場ニーズや顧客ニーズの変化への対応が結果として不十分であったり、実現時期がタイムリーでなかったりした場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 気候変動

当社グループは、気候変動リスクへの対応を経営上の重要課題として位置付けており、2050年度カーボンニュートラル実現を目指し、CO₂ 排出量（Scope1, 2）を2030年度までに2019年度基準で41.0%削減する中間目標を設定、その達成に向けた取組を進めております。具体的には、省エネ活動の徹底（待機電力削減等）、高効率設備への更新、生産ラインの再編及び再生可能エネルギーの導入を加速させます。また、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に沿ったシナリオ分析を実施し、気候変動に伴うリスクと機会を明確化しており、そのリスクへの対応をさらなる成長の機会と捉え、製品軽量化、新商品開発、新技術・新工法の技術開発への取組を強化し、脱炭素社会における新たな市場ニーズへ対応してまいります。しかし、気候変動により生じる物理的リスクや、脱炭素社会への移行リスクに適切に対応できなかった場合、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

(7) 大規模災害等による影響

当社グループでは、大規模災害等（地震、津波、台風、火災等）による生産活動への影響を最小化するために、BCP（事業継続計画）の強化、見直し、それに基づく訓練、ならびに政府指針等に基づく防災対策の徹底を図り、リスク発生の未然防止や啓発活動等を進めております。しかしながら、想定を超える大規模災害等が発生し、建物や設備の倒壊・破損、ライフラインやサプライチェーン、輸送ルート、情報インフラの寸断、人的資源への重大な影響などにより、生産能力の著しい低下や操業の停止といった事態が起こった場合は、顧客への製品供給遅延や、設備復旧費用の増大により、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(8) 材料・部品の調達

当社グループは、事業活動に必要な材料・部品の多くをグループ外の仕入先から調達しております。特定の仕入先の納入遅延、製品の欠陥、経営状態の悪化、不慮の事故、ならびに想定を超える自然災害などにより、原材料や部品の不足やコストの上昇が生じる事態が懸念されます。調達先の複数確保や迅速な復旧支援等、調達方針に基づく諸施策を講じておりますが、著しい原価上昇や生産停止等により、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製品の欠陥

当社グループは、国際的に認知されている品質管理基準に基づき製品を製造しており、製品品質の安定と向上に取り組むとともに、第三者審査を受けることにより、品質管理体制を整備しております。しかし、全ての製品について欠陥がなく、将来においてリコールなどの問題が発生しない保証はありません。また、製造物賠償責任に関しては、保険に加入しておりますが、最終的に負担する賠償額は、保険によって十分にカバーされない事態も懸念されます。そのため、リコールや製造物責任賠償につながる製品の欠陥が生じた場合は、多大なコストと社会的信用の低下を発生させ、当社グループの評価に大きな影響を与え、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報セキュリティ

当社グループは、顧客からの情報や自社の開発情報など、営業上・技術上の機密情報を有しております。また、生産活動をはじめとした事業活動全般において、IT技術・ネットワークを活用しております。当社グループでは、サイバー攻撃の未然防止とその事件・事故を対象とした、ネットワークやサーバー等の脅威監視や分析の範囲拡大など、インシデント検知・対応能力の強化を図るとともに、テレワークやクラウドサービス利用の増加に対応するためのセキュリティ対策基盤の強化や、教育の充実を図っております。しかし、日々高度化・巧妙化するサイバー攻撃等による不測の事態が発生した場合、情報漏洩による社会的信用の低下や損害賠償責任の発生、復旧のための費用、システムダウンによる顧客や調達先全体を巻き込んだ業務の停止などにより、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 企業倫理の遵守

当社グループの従業員は、労務関連、独占禁止、情報管理、知的財産保護、環境保護、適正な会計・税務処理、インサイダー取引防止といった各種法令等を遵守する必要があります。このため、当社グループでは、「倫理規定」を制定し、全社的な「行動指針」として守るべきルールやマナー、業務への取組姿勢などを定め、企業倫理を遵守した業務運営や啓蒙活動に努めております。また、コンプライアンス対応やハラスメント防止に関する相談窓口を社内・社外に設け、寄せられた事案に関しては、適時・適切に対応しております。しかし、従業員による法令違反等の問題が万一発生した場合は、直接的な費用の増加や社会的制裁、風評被害等、有形無形の損害の発生により、当社グループの社会的信用が低下し、円滑な事業運営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(12) 大規模感染症等の流行による影響

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症等の大規模な感染症拡大防止に備え、衛生管理を徹底し、在宅勤務・フレックス勤務・時差出勤等の柔軟な働き方を許容・推奨する労務管理を実施しております。しかしながら、ひとたび国内外で大規模な感染拡大が起こった場合、ロックダウン等の外出措置により経済や生活に著しい制限が生じ、事業活動に多大な影響を及ぼすことが想定され、当社グループの経営成績及び財政状況に重大な影響を与える可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は、次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるトラックの事業環境は、国内は普通トラックが堅調に推移いたしました。また、建設機械の事業環境は、油圧ショベルにおいて、旺盛な建設投資や金利低下への期待等により、北米、アセアン、中国等で需要が増加いたしました。

このような状況の中、当社グループは2024年度から2028年度を期間とした中期経営計画 **PRESENCE28** にもとづき、拡販活動、成長投資による付加価値拡大・生産性向上・合理化活動等を着実に推進し、効果を上げております。当連結会計年度の売上高は2,021億67百万円（前年同期比6.5%増）、営業利益は135億9百万円（前年同期比40.0%増）、経常利益は140億26百万円（前年同期比36.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は84億75百万円（前年同期比39.4%増）となりました。

a. 財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ94億21百万円増加し、2,071億85百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ22億51百万円増加し、725億34百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ71億69百万円増加し、1,346億51百万円となりました。

b. 経営成績

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（自動車関連事業）

当社国内グループにおける普通トラック用部品・小型トラック用部品の生産台数及び売上高は、得意先販売好調によりいずれも前年同期比増加となりました。

海外は、タイではピックアップトラックの生産台数が減少いたしました。新規受注等により売上高が前年同期と同水準となりました。米国では事業ポートフォリオ見直しに伴い一部得意先向けパネル事業を縮小したため売上高が減少いたしました。アクスルチューブ及びドア補強部品の生産は伸長いたしました。インドネシアでは需要の落ち込みが継続したことにより売上高は前年同期比減少いたしました。一方、スウェーデンではEV部品等の新規拡販やエンジン関連部品の生産増加により売上高が前年同期比増加いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,670億78百万円（前年同期比5.4%増）となり、セグメント利益は160億54百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

（建設機械関連事業）

当社国内における油圧ショベル用キャビン生産は得意先販売好調により増加、油圧ショベル以外は輸出先の需要が低迷し減少したものの、国内グループのキャビン生産及び売上高は前年同期に比べ増加いたしました。

中国では、国内需要が回復傾向となり、生産及び売上高が前年同期に比べ増加いたしました。

なお、中国における今後の事業環境とグループ事業効率化の観点から、当社は2025年12月26日開催の取締役会において、普莱斯冲压部件（蘇州）有限公司（PK MANUFACTURING (SUZHOU) CO., LTD.）の解散を決議しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は351億27百万円（前年同期比14.6%増）となり、セグメント利益は9億45百万円（前年同期はセグメント損失4億15百万円）となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ40億67百万円減の221億84百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前年同期比37億33百万円増の223億40百万円となりました。これは主として売上債権の増加の一方、税金等調整前当期純利益の増加、仕入債務の増加、棚卸資産の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期比4億87百万円減の172億26百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期比50億78百万円増の94億25百万円となりました。これは主として配当金の支払額等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連事業(百万円)	164,987	5.4
建設機械関連事業(百万円)	35,965	14.7
報告セグメント計(百万円)	200,952	6.9
その他(百万円)	2,943	0.6
合計(百万円)	203,896	6.8

(注)金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
自動車関連事業	168,928	8.6	42,315	10.3
建設機械関連事業	36,554	18.5	7,075	9.1
報告セグメント計	205,483	10.3	49,391	10.1
その他	3,164	9.1	502	78.4
合計	208,647	10.3	49,893	10.5

(注)金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連事業(百万円)	166,558	5.3
建設機械関連事業(百万円)	32,664	13.7
報告セグメント計(百万円)	199,223	6.6
その他(百万円)	2,943	0.6
合計(百万円)	202,167	6.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)		当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
いすゞ自動車(株)	35,162	18.5	37,864	18.7
AUTO ALLIANCE (THAILAND) CO.,LTD.	17,661	9.3	22,193	11.0

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 経営成績等

1) 財政状態

財政状態について、当社グループは、有利子負債残高の抑制と事業収益の確保により、財務体質とキャッシュ・フローの改善を図っております。

当連結会計年度における財政状態の分析は、以下のとおりであります。

(資産合計)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末比94億21百万円増の2,071億85百万円となりました。これは主として、売掛金が89億99百万円増加したためであります。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末比22億51百万円増の725億34百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が27億95百万円増加したためであります。

(純資産合計)

純資産は、前連結会計年度末比71億69百万円増の1,346億51百万円となりました。これは主として利益剰余金が36億32百万円増加、為替換算調整勘定が11億73百万円増加、退職給付に係る調整累計額が10億68百万円増加したためであります。

なお、自己資本比率は58.0%となりました。

2) 経営成績

経営成績について、当社グループは、企業ビジョンを達成するため、全社一丸となったコスト削減や拡販活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度における経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(売上高)

売上高は、前連結会計年度比122億83百万円増の2,021億67百万円となりました。

国内売上高は、前連結会計年度比71億7百万円増の880億43百万円、海外売上高は、前連結会計年度比51億75百万円増の1,141億23百万円となりました。

(営業外収益、営業外費用)

営業外収益は、前連結会計年度比1億20百万円減の9億66百万円となりました。これは主として、受取利息が32百万円減少、受取配当金が36百万円減少、為替差益が63百万円減少したためであります。

営業外費用は、前連結会計年度比4百万円減の4億48百万円となりました。これは主として、支払利息が14百万円減少したためであります。

(特別利益、特別損失)

特別利益は、前連結会計年度比1億93百万円増の4億82百万円となりました。これは投資有価証券売却益が2億61百万円増加した一方、固定資産売却益67百万円減少したためであります。

特別損失は、前連結会計年度比7億50百万円増の10億89百万円となりました。これは主として、固定資産除却損が5億11百万円増加し、子会社清算損1億56百万円、補償修理費用1億36百万円、環境対策引当金繰入額1億7百万円を計上した一方、減損損失が1億43百万円減少したためであります。

(法人税、住民税及び事業税)

法人税、住民税及び事業税は、前連結会計年度比1億3百万円減の26億46百万円となりました。

法人税等調整額は、前連結会計年度比4億31百万円増の4億32百万円となりました。税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度比5.1ポイント減の22.4%となりました。

(非支配株主に帰属する当期純利益)

非支配株主に帰属する当期純利益は、主としてTHAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD.及びTHAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.の非支配株主に帰属する利益であり、前連結会計年度比6億7百万円増の19億35百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比23億95百万円増の84億75百万円となりました。売上高に対する当期純利益率は4.2%となりました。また、親会社株主に帰属する1株当たり当期純利益は、85.85円となりました。

なお、前連結会計年度の親会社株主に帰属する1株当たり当期純利益は、60.99円であります。

3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

また、当社グループは、コア商品(フレーム、アクスル、建設機械用キャビン、パネル)における新規受注に対応するための生産体制の確立、コストの削減及び品質の向上に重点をおき、設備投資を行っております。

当連結会計年度における設備投資額は、前連結会計年度比44億70百万円増の201億26百万円となりました。

4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

b. 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

c. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりであります。

1) 主要な資金及び財源

当社グループの主要な資金需要は、製品製造のための材料費、労務費、経費、販売費及び一般管理費等の営業費用並びに当社グループの設備新設、改修等に係る投資であります。

これらの必要資金は、利益の計上、減価償却費等により生み出される内部資金により賄うことを基本方針としております。

2) 資金の流動性

手元の運転資金につきましては、当社と国内関係会社において寄託契約を実施しており、各社における余剰資金を当社へ集中し、一元管理を行うことで、資金効率の向上を図っております。

また、突発的な資金需要に対しては、迅速かつ確実に資金を調達できるようにコミットメントライン契約を締結し、流動性リスクに備えております。

当社の配当政策につきましては、「第4 提出会社の状況 3 配当政策」に記載しております。

d. 経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題」に記載のとおりであります。

当連結会計年度におけるトラックの事業環境は、国内は堅調に推移いたしました。また、建設機械の事業環境は、油圧ショベルにおいて、旺盛な建設投資や金利低下への期待等により、北米、アセアン、中国等で需要が増加いたしました。このような状況のもと、2024～2028年度中期経営計画PRESENCE 28における経営目標に対し、以下の結果となりました。本中期経営計画PRESENCE 28では、基本方針に「質を追求し、プレゼンスを高める」を掲げ、3つの骨子 コア事業における攻めと挑戦、電動化に向けたコア商品の進化、サステナビリティ経営の推進、に基づき、着実に取組みを進めております。事業環境の変化をチャンスと捉え、様々な経営課題に挑み、企業価値の向上と社会課題解決への貢献を目指します。

	中期経営計画 PRESENCE 28 (2026年3月期) 目標	2026年3月期 実績
売上高	2,400億円	2,021億円
営業利益率	8.0%以上	6.7%
ROE	9.0%以上	7.2%

なお、当社グループの資本政策として掲げる総還元性向60%以上に対し、当連結会計年度は60.7%となりました。

e. セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度はビジョン・ミッション・バリューのもと、2022年5月に当社グループが長期視点で取り組むべき重要課題（マテリアリティ）が策定されました。本マテリアリティは将来に亘って新たな価値を創造し続けるうえで最も重要であり、EV/FCV化への対応は喫緊に進めていく必要があります。

また、アクスル、フレーム、建設機械用キャビン、パネルといった当社のコア商品の中長期先を展望した研究開発活動、海外生産への移行が進む中、国内のコア事業以外の新たなビジネス発掘を目的として、新技術・新工法の調査、実験、検討を行ってまいりました。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は321百万円となっており、主な内容は次のとおりであります。

(1) 新規事業に関する取組み

当社コア事業である自動車関連、建設機械関連とは異なる分野に於いて、プレス工業グループ全体の強みを活かした新しい事業に関し、調査、検討、商品の開発を行ってまいりました。

今後も、SDGs、脱炭素化を切り口に、短期のみならず長期的な視点で、環境負荷軽減や社会・市場のニーズを捉えた商品を提案、具現化を図り、新たなビジネスの創出を目指してまいります。

(2) コアビジネスの更なる進化への取組み

自動車関連事業

EV/FCV化への対応に加え、環境負荷に配慮した軽量化、高強度化に向けた当社オリジナル商品・仕様提案及びその具現化のための要素技術開発、生産準備期間のさらなる短縮を狙った技術データベースの蓄積及び安定した品質を得る工法の検討、強度・精度・形状などお客様の高度な要望にお応えできる当社オリジナル要素技術のさらなる構築を行ってまいりました。また、既存設備を活用した当社製品の付加価値、競争力向上のための技術開発に取り組んでまいりました。これらの技術開発は、国内外で新たな量産部品の獲得へ繋がり、当社からの提案はお客様から高い評価をいただいております。

これらの取組みを効率よく行う手段として、当社が利用技術を構築してきた塑性加工成形シミュレーションがあります。塑性加工成形シミュレーションにより通常目視することができない金型内の材料の変形過程を含めて模擬し確認することができ、精度不良原因の特定を製品設計段階で行い、その対策を金型設計の早期に反映させる取組みにより、開発期間の短縮、開発コスト削減に大きな効果をあげています。

また、車両の軽量化ニーズにより年々需要が高まっている高強度材の部品では、より塑性加工成形シミュレーション活用の必要性が高まっております。更なるQC/QDの向上、技術の適用範囲拡大のため、検証を積み重ね、塑性加工成形シミュレーションの予測精度向上に取り組んでおり、次期製品開発の軽量化・高強度化への取組みにも寄与しております。今後も当社オリジナルの塑性加工成形シミュレーション技術の確立を進めてまいります。

コア商品であるフレームの生産において、金型製作費を抑制して小ロット生産への対応が可能なロール成形機を新規導入しました。現在保有する生産設備とノウハウを有効活用し、自社で開発した装置を採用することで客先要求品質を満足するロール成形技術を確立することができました。現在、量産に向けた準備を進めており、2026年8月から生産を開始する計画です。

溶接組立分野では、当社独自のセンシング技術の構築とそれを利用した溶接品質安定手法の確立、自動検査技術の確立、過去に経験のない新規設備を導入するにあたり工場・メーカー等とコラボレーションしながら早期立ち上げ及び確実な品質評価手法の確立を行っております。これらの手法ノウハウを活用した新大型アクスルラインの設置を藤沢工場で行い、2026年5月から生産を開始しました。

なお、自動車関連事業に係る研究開発費は239百万円であります。

建設機械関連事業

建設機械分野では、2024年度に開発した当社オリジナルキャブ（新機能キャブ）について、次世代モデルを見据えた更なる進化に取り組んでおります。

具体的には、異形鋼管の新工法採用による部位別断面の最適化を行うとともに、各新機能の生産性及び信頼性の向上、コスト最適化を進めております。これらの技術開発については、2026年度中の試作を計画しております。本取組みにより、製品の差別化と競争力強化を図り、建設機械分野における新たな事業機会の創出に繋げてまいります。

なお、建設機械関連事業に係る研究開発費は75百万円であります。

(3) 全社共通

喫緊の課題である地球環境問題への対応は、グループ全体のサステナビリティ基本方針及び環境方針に基づき、地球環境保全活動の基本的な考え方とその推進体制を定め取り組んでおります。

具体的には、気候変動については、2050年度カーボンニュートラル実現に向け、Scope1,2の二酸化炭素排出量削減目標を『2019年度比、2030年度41.0%削減』、Scope3の二酸化炭素排出量削減目標を『2019年度比、2030年度20.0%削減』として、グループ全体で取り組んでいます。

また、生物多様性や水リスクへの取り組みについても、現状把握、課題・リスクの洗い出し及び目標等の策定に取り組んでおります。

当グループは今後も環境に配慮した更なる技術開発とものづくりを推進し、持続可能で豊かな社会の発展に貢献してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コア商品(フレーム、アクスル、建設機械用キャビン、パネル)の新規受注のための生産設備に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資(有形固定資産受入ベース数値。但し、建設仮勘定は除く。)の総額は201億26百万円で、その内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)
自動車関連事業	19,516
建設機械関連事業	413
その他	196
合計	20,126

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
川崎工場 (川崎市川崎区)	自動車関連事業	輸送用機器及び その他生産設備	925	653	6,999 (47,763)	3,507	12,086	208
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	自動車関連事業 その他	同上	2,431	4,380	11,453 (146,867)	1,687	19,953	897
尾道工場 (広島県尾道市)	自動車関連事業 建設機械関連事業	輸送用機器 生産設備	183	775	1,801 (64,473)	301	3,061	346
宇都宮工場 (栃木県下野市)	自動車関連事業	同上	1,555	2,184	3,697 (158,000)	515	7,952	113
埼玉工場 (埼玉県川越市)	同上	同上	235	1,201	1,102 (44,759)	360	2,899	119

(2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)協和製作所	本社・栃木工場 (栃木県真岡市)	自動車関連事業 建設機械関連 事業	輸送用機器 及びその他 生産設備	657	375	42 (45,678)	90	1,167	256
	小山工場 (栃木県栃木市)	自動車関連事業	同上	79	144	134 (19,870)	89	448	97
尾道プレス 工業(株)	本社・工場 (広島県尾道市)	建設機械関連 事業	輸送用機器 生産設備	320	123	287 (9,973)	13	745	91

(3) 在外子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PK U.S.A., INC.	本社・インディ アナ工場 (米国インディ アナ州)	自動車関連事業	輸送用機器 生産設備	1,623	5,573	109 (267,052)	527	7,833	255
	テネシー工場 (米国テネシー 州)	同上	同上	166	894	15 (41,601)	18	1,094	38
普莱斯冲压部 件(蘇州)有限 公司	本社・工場 (中華人民共和 国江蘇省蘇州 市)	建設機械関 連事業	同上	-	-	- (25,443)	-	-	-
普莱斯工業小 型駕駛室(蘇 州)有限公司	同上	同上	同上	-	-	- (50,600)	-	-	58
THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.	本社・工場 (タイ王国 チョンブリ県)	自動車関連事業	同上	476	5,017	- (-)	3,035	8,529	671
THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO.,LTD.	同上	同上	同上	0	0	- (-)	11	11	35
THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD.	同上	同上	同上	242	103	276 (34,328)	142	765	318

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.	本社・工場 (タイ王国ラヨ ン県)	自動車関連事 業	輸送用機器 生産設備	1,061	4,369	942 (160,000)	4,894	11,268	1,215
PRESS KOGYO SWEDEN AB	本社・工場 (スウェーデン 王国オスカーハ ム市)	自動車関連事 業 建設機械関連 事業	同上	1,366	2,246	41 (29,737)	180	3,835	153
PT.PK Manufacturing Indonesia	本社・工場 (インドネシア 共和国西ジャワ 州)	同上	同上	1,092	1,265	534 (50,000)	15	2,907	168

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。
- 2 普莱斯冲压部件(蘇州)有限公司の土地の面積は土地使用权に係るものであり、土地使用权の帳簿価額は201百万円であります。
- 3 普莱斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司の土地の面積は土地使用权に係るものであり、土地使用权の帳簿価額は417百万円であります。
- 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備は、下記のとおりであります。
- 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	面積(㎡)	年間賃借料 (百万円)
THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.	本社・工場 (タイ王国チョンブリ県)	自動車関連事業	土地	38,425	36

3【設備の新設、除却等の計画】

新規製品の受注に対応するため生産体制の確立、コスト低減、品質の向上を目指して設備の新設、拡充等を計画しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設・改修

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社	川崎工場 (川崎市川崎区)	自動車関連事業	アクスル 生産設備	192	110	自己資金	2024年11月	2026年11月
提出会社	藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	同上	アクスル 生産設備	398	359	同上	2022年11月	2026年9月
提出会社	藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	同上	フレーム 生産設備	173	137	同上	2024年4月	2027年3月
提出会社	藤沢工場 (神奈川県藤沢市)	同上	プレス 加工設備	2,812	1,628	同上	2025年4月	2028年1月
提出会社	宇都宮工場 (栃木県下野市)	同上	フレーム 生産設備	1,283	261	同上	2024年11月	2026年5月
提出会社	宇都宮工場 (栃木県下野市)	同上	フレーム 生産設備	274	5	同上	2025年10月	2026年7月
提出会社	宇都宮工場 (栃木県下野市)	同上	フレーム 生産設備	104	56	同上	2025年11月	2027年1月
提出会社	埼玉工場 (埼玉県川越市)	同上	アクスル 生産設備	1,557	617	同上	2025年9月	2026年6月
PK U.S.A., INC.	本社・インディアナ工場 (米国インディアナ州)	同上	アクスル 生産設備	840	140	同上	2024年6月	2026年8月
PK U.S.A., INC.	本社・インディアナ工場 (米国インディアナ州)	同上	パネル 生産設備	2,066	1,032	同上	2025年5月	2026年12月
THAI SUMMIT PKK CO., LTD.	本社・工場 (タイ王国チョンブリ 県)	同上	フレーム 生産設備	2,600	1,491	同上	2024年4月	2026年8月
THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.	本社・工場 (タイ王国ラヨン県)	同上	フレーム 生産設備	2,216	398	同上	2025年11月	2028年3月
THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.	本社・工場 (タイ王国ラヨン県)	同上	アクスル 生産設備	460	174	同上	2025年11月	2028年3月
PRESS KOGYO SWEDEN AB	本社・工場 (スウェーデン王国オス カーハム市)	同上	フレーム 生産設備	133	121	同上	2025年7月	2026年4月

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2026年6月23日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	98,066,400	98,066,400	東京証券取引所 プライム市場	(注)
計	98,066,400	98,066,400	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額(百万円)	資本準備金 残高(百万円)
2022年3月31日 (注)	2,994,700	111,015,070	-	8,070	-	2,074
2022年9月30日 (注)	2,420,800	108,594,270	-	8,070	-	2,074
2023年9月29日 (注)	1,770,800	106,823,470	-	8,070	-	2,074
2024年9月30日 (注)	2,261,000	104,562,470	-	8,070	-	2,074
2025年3月14日 (注)	4,562,470	100,000,000	-	8,070	-	2,074
2026年3月31日 (注)	1,933,600	98,066,400	-	8,070	-	2,074

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	18	28	174	115	43	23,122	23,501	-
所有株式数(単元)	79	218,147	42,368	206,416	219,508	215	292,571	979,304	136,000
所有株式数の割合(%)	0.01	22.28	4.33	21.08	22.41	0.02	29.87	100.00	-

(注) 1 自己株式513,456株は、「個人その他」に5,134単元及び「単元未満株式の状況」に56株を含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8-1	12,245	12.55
いすゞ自動車株式会社	神奈川県横浜市西区高島1丁目2番5号	10,151	10.41
日鉄物産株式会社	東京都中央区日本橋2丁目7-1	5,020	5.15
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12号	4,481	4.59
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南2丁目15番1号 品川 インターシティA棟)	3,385	3.47
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区八重洲2丁目2-1	3,300	3.38
プレス工業従業員持株会	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目 2-1 横浜ランドマークタワー27階	2,586	2.65
プレス工業取引先持株会	神奈川県川崎市川崎区塩浜1丁目1-1	2,551	2.62
株式会社日本カストディ銀行(信託口 4)	東京都中央区晴海1丁目8-12号	1,842	1.89
DFA INTL SMALL CA P VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	1,813	1.86
計	-	47,378	48.57

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	12,245千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	4,481千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	1,842千株

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 513,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,417,000	974,170	-
単元未満株式	普通株式 136,000	-	-
発行済株式総数	98,066,400	-	-
総株主の議決権	-	974,170	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) プレス工業(株)	川崎市川崎区塩浜 一丁目1番1号	513,400	-	513,400	0.52
計	-	513,400	-	513,400	0.52

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得
 2025年11月11日の取締役会決議による取得の状況

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2025年11月11日)での決議状況 (取得期間 2025年11月12日~2026年3月13日)	2,500,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,933,600	1,499,998,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	566,400	1,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	22.66	0.00
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	22.66	0.00

(注)1 2025年11月11日開催の取締役会において、自己株式の取得方法は東京証券取引所における市場買付とすることを決議しております。

2 2025年12月8日の自己株式の取得をもって、2025年11月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得を終了しています。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	952	664,194
当期間における取得自己株式	60	49,320

(注) 当期間における取得自己株式には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	1,933,600	1,380,745,088	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	103,200	49,688,736	-	-
その他 (従業員持株会への特別奨励金としての第三者割当による自己株式の処分)	117,500	56,578,600	-	-
保有自己株式数	513,456	-	513,516	-

(注) 1. 2025年11月11日開催の取締役会決議により、2026年3月31日付で自己株式1,933,600株を消却しております。

2. 当事業年度におけるその他(譲渡制限付株式報酬制度による自己株式の処分)は、2025年7月25日に実施した譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分であります。
3. 当期間における処理自己株式数には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
4. 当期間における保有自己株式数には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

(資本政策基本方針)

当社グループは、事業活動を通じて持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、必要な株主資本の水準を維持するとともに、株主への持続的・安定的な利益還元を基本方針としております。

1. 必要な株主資本水準の維持
成長投資、事業リスクへの対応力、格付け維持等を総合的に勘案し、財務の健全性を確保いたします。
2. 配当政策
業績及び資金需要等を総合的に勘案し、各期の配当額を決定いたします。配当回数については、原則として年2回といたします。
3. 自己株式の取得等
経営環境変化に機動的に対応し、自己株式の取得・消却等、企業価値の向上につながる財務施策を実施いたします。

<資本政策に関する目標値及び考え方>

株主還元の目標値

総還元性向60%以上といたします。

なお、現中計期間中(24~28年度)の1株当たり年間配当金は32円以上とし、D0E3.0%超を目指します。

資本構成の考え方

・財務の健全性

格付け「A-」以上を目標に、財務規律を維持しつつ、必要に応じ有利子負債を活用いたします。

・自己資本比率

50~55%を目安といたします。

・手元資金

現預金は月商の1.2か月程度を維持いたします。

本基本方針のもと、2026年3月期末の配当につきましては、1株当たり21円とし、定時株主総会に付議する予定であります。中間配当は1株当たり16円を実施しており、年間配当は1株当たり37円となります。

また、当社は上記のとおり、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2025年11月11日 取締役会決議	1,591	16.00
2026年6月25日 定時株主総会決議(予定)	2,048	21.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社グループの「ビジョン・ミッション・バリュー」に基づき、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に取り組んでおります。また、当社は「プレス工業株式会社 コーポレート・ガバナンスガイドライン」を策定し、当社のコーポレート・ガバナンスに関する考え方や体制、構築状況、運用方針等について規定しております。なお、同ガイドラインについては、当社ホームページに掲載しております。

(https://ssl4.eir-parts.net/doc/7246/ir_material4/246932/00.pdf)

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、企業ビジョンの達成に向けて、より迅速・果敢な意思決定を行い、業務執行の効率性・機動性を高めるとともに、業務執行に対する監督機能をより強化し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実をはかるため、監査等委員会設置会社を採用しております。

当社の企業統治の体制の概要は、以下のとおりです。

・執行役員制度

当社は、執行役員制を導入しており、経営機能と業務執行機能を分離するとともに取締役数の少数化を実施し、経営の意思決定と業務執行の効率化・迅速化を図っております。

・経営会議

経営会議は原則月に2回開催しており、各担当部門の重要事項の報告、付議を適宜行っております。経営会議は取締役社長の清水 勇生を議長とし、取締役である唐木 剛一、佐藤 昌彦、新川 春正、岡田 京子、奥垣内 完、坂野 正典（常勤監査等委員）、執行役員である小川 敏宏、立入 浩道、高木 俊介、塩田 浩、近藤 等、加賀爪 哲、川本 淳、伊東 正和、山川 剛、内田 一城、加藤 富士絵、笹岡 孝紀、小泉 晃、柳生 聖司、榊澤 肇、小澤 光義、原田 利之、三本木 勝志、藤本 孝志の取締役7名、執行役員19名で構成されております。

なお、経営会議には常勤監査等委員が出席しており、適宜意見を述べております。

・取締役会

取締役会は、原則月に1回開催しており、業務執行の監督、重要な意思決定を行っております。取締役会は、取締役社長の清水 勇生を議長とし、取締役である唐木 剛一、佐藤 昌彦、新川 春正、岡田 京子、奥垣内 完、増田 昇、坂野 正典（常勤監査等委員）、山根 八洲男（社外取締役）、古里 健治（社外取締役）、岡部 友紀（社外取締役）、村上 佳代（社外取締役）の取締役12名で構成されており、うち4名が社外取締役であります。また、坂野 正典、山根 八洲男（社外取締役）、古里 健治（社外取締役）、岡部 友紀（社外取締役）、村上 佳代（社外取締役）は監査等委員である取締役であります。

当事業年度においては取締役会を17回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
清水 勇生	17回	17回
増田 昇	17回	17回
唐木 剛一	17回	17回
佐藤 昌彦	17回	17回
新川 春正	17回	17回
岡田 京子	14回	14回
奥垣内 完	14回	14回
美野 哲司	3回	3回
矢原 洋	3回	3回
坂野 正典（常勤監査等委員）	17回	17回
山根 八洲男（社外取締役）	17回	17回
古里 健治（社外取締役）	17回	17回
岡部 友紀（社外取締役）	17回	17回
村上 佳代（社外取締役）	17回	17回

2025年6月26日開催の第123回定時株主総会終結の時をもって、取締役 美野 哲司、矢原 洋は退任し、新たに岡田 京子、奥垣内 完が取締役に就任いたしました。

取締役会における具体的な検討内容として、主に以下の項目に取り組んでおります。

・サステナビリティ経営の推進

・監査等委員会

監査等委員会は、原則月に1回開催しており、取締役の業務執行の監査・監督を行っております。監査等委員会は、監査等委員会の委員長である坂野 正典（常勤監査等委員）を議長とし、山根 八洲男（社外取締役）、古里 健治（社外取締役）、岡部 友紀（社外取締役）、村上 佳代（社外取締役）の監査等委員である取締役5名で構成され、うち4名は社外取締役であります。

・指名・報酬委員会

当社は、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しております。

指名・報酬委員会は、原則年に5回開催しており、取締役会の決議により諮問を受けた事項について審議し、取締役会に答申しております。指名・報酬委員会は、社外取締役の山根 八洲男を委員長とし、取締役である古里 健治（社外取締役）、岡部 友紀（社外取締役）、村上 佳代（社外取締役）、清水 勇生、唐木 剛一、佐藤 昌彦の取締役7名で構成されており、うち4名は社外取締役であります。

当事業年度においては指名・報酬委員会を5回開催しており、個々の委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
清水 勇生	5回	5回
唐木 剛一	5回	5回
佐藤 昌彦	5回	5回
山根 八洲男（社外取締役）	5回	5回
古里 健治（社外取締役）	5回	5回
岡部 友紀（社外取締役）	5回	5回
村上 佳代（社外取締役）	5回	5回

指名・報酬委員会における具体的な検討内容として、以下の項目を検討しております。

- ・取締役の指名（後継者計画を含む）・報酬等に関する基本方針
- ・株主総会に付議する取締役の選任・解任議案の原案
- ・取締役会に付議する代表取締役・役付取締役の選定・解職議案
- ・株主総会に付議する取締役の報酬等に関する議案の原案
- ・その他取締役会から諮問を受けた事項

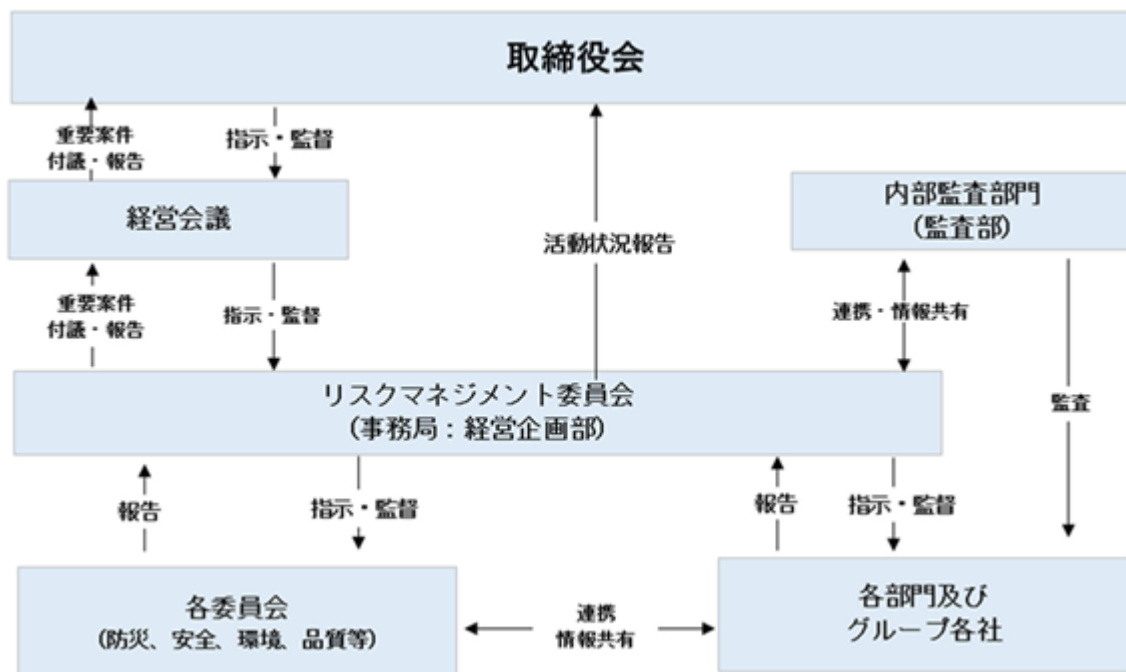
・内部統制委員会

原則年に4回開催しており、内部統制に関する年度計画、並びにその進捗状況に関する審議等を行っております。内部統制委員会は、取締役社長の清水 勇生を議長とし、取締役である唐木 剛一、佐藤 昌彦、新川 春正、岡田 京子、奥垣内 完、増田 昇、坂野 正典（常勤監査等委員）、山根 八洲男（社外取締役）、古里 健治（社外取締役）、岡部 友紀（社外取締役）、村上 佳代（社外取締役）の取締役12名で構成されており、うち4名は社外取締役であります。また、坂野 正典、山根 八洲男（社外取締役）、古里 健治（社外取締役）、岡部 友紀（社外取締役）、村上 佳代（社外取締役）は監査等委員である取締役であります。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、「リスクマネジメント方針」及び「リスクマネジメント規定」に基づき、代表取締役社長をグループのリスクマネジメントに関する最高責任者と定め、リスクマネジメント活動を推進しております。また、リスクマネジメント委員会（委員長：代表取締役社長、委員：常務以上の執行役員、開催頻度：1回／四半期）を設置し、同委員会にて各部門・グループ会社にて抽出したリスク及び機会の重要性評価と対応方針を決定し、その対応の進捗状況を管理しております。

<リスク管理体制図>



ハ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、内部統制委員会の定める整備計画に基づき、各子会社がそれぞれ内部統制の構築を図っております。当社の監査部門は各子会社の定期的監査を実施し、内部統制の状況を内部統制委員会に報告しております。また、「関係会社管理規定」に基づき、当社の子会社管理統括部門が各部門と連携して、子会社を管理しております。子会社の自主性・独立性を尊重しつつ、子会社の重要事項については適宜報告を受け、また、重要案件については適宜協議を行っております。各子会社は、それぞれの会社に関するリスクマネジメント活動を行い、その活動状況をリスクマネジメント委員会に報告しております。子会社の業務については主管部署が管理指導するとともに、各子会社には原則として取締役又は監査役を派遣して業務の適正を確保しております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と各監査等委員である取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

ホ．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により填補することとしております。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為の場合等一定の免責事由があります。

なお、当該保険契約には免責額の定めを設けており、当該免責額までの損害については填補の対象としないこととしております。

当該保険契約の被保険者の範囲は、当社取締役、当社執行役員、国内・海外関係会社役員（PK U.S.A., INC.を除く。）であり、保険料は全額当社が負担しております。

へ．取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は9名以内、監査等委員である取締役は5名以内とする旨定款に定めております。

ト．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

チ．取締役会で決議できる株主総会決議事項

(a) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、当社の業務又は財産の状況、その他の事情に対応して機動的な自己株式の取得を可能とするためであります。

(b) 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、会社に対する賠償責任を法令の範囲内で減免できる旨を定款に定めております。これは、取締役がその期待される役割を十分に発揮できるようにするものであります。

(c) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うためであります。

リ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

1 2026年6月23日(有価証券報告書提出日)現在の当社の役員の状況は、以下のとおりです。

男性 9名 女性 3名 (役員のうち女性の比率25.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 社長執行役員 CEO	清水 勇生	1962年6月25日生	1986年4月 当社入社 2016年4月 当社執行役員 2018年4月 当社上席執行役員 2020年4月 当社常務執行役員 2021年6月 当社取締役、常務執行役員 2024年4月 当社代表取締役社長、社長執行役員(現任)	(注)2	96
代表取締役専務取締役 専務執行役員 CFO 経理部、総務部管 掌、経営企画部、 IR部、事業企画部、 人事部、労働部、100 年史編纂室、国内/海 外関連事業所管	唐木 剛一	1962年2月21日生	1986年4月 当社入社 2016年4月 当社執行役員 2018年4月 当社上席執行役員 2020年4月 当社常務執行役員 2021年6月 当社取締役、常務執行役員 2024年4月 当社取締役、専務執行役員 2026年4月 当社代表取締役専務取締役、専務執行役員 (現任)	(注)2	91
代表取締役専務取締役 専務執行役員 CTO 生産本部所管、技術 開発本部長	佐藤 昌彦	1962年9月28日生	1985年4月 当社入社 2017年4月 当社執行役員 2019年4月 当社上席執行役員 2020年4月 当社常務執行役員 2021年6月 当社取締役、常務執行役員 2024年4月 当社取締役、専務執行役員(現任) 2026年4月 当社代表取締役専務取締役、専務執行役員 (現任)	(注)2	75
取締役 常務執行役員 生産本部長	新川 春正	1961年5月26日生	1980年4月 当社入社 2016年4月 当社執行役員 2018年4月 当社上席執行役員 2020年4月 当社常務執行役員 2023年6月 当社取締役、常務執行役員(現任)	(注)2	66
取締役 常務執行役員 総務部所管、人事 部、労働部担当、100 年史編纂室長	岡田 京子	1967年9月21日生	1990年4月 当社入社 2019年4月 当社執行役員 2021年4月 当社上席執行役員 2023年4月 当社常務執行役員 2025年6月 当社取締役、常務執行役員(現任)	(注)2	77
取締役 常務執行役員 業務本部長	奥垣内 完	1966年11月11日生	1991年3月 当社入社 2019年4月 当社執行役員 2021年4月 当社上席執行役員 2023年4月 当社常務執行役員 2025年6月 当社取締役、常務執行役員(現任)	(注)2	53
取締役	増田 昇	1959年4月13日生	1982年4月 当社入社 2015年4月 当社執行役員 2017年4月 当社上席執行役員 2018年4月 当社常務執行役員 2019年6月 当社取締役、常務執行役員 2022年4月 当社取締役、専務執行役員 2023年4月 当社代表取締役専務取締役、専務執行役員 2024年4月 当社代表取締役副社長、副社長執行役員 2026年4月 当社取締役(現任)	(注)2	117
取締役 (常勤監査等委員)	坂野 正典	1960年9月4日生	1984年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入 行 2009年11月 ロシア三井住友銀行社長 2012年12月 株式会社三井住友銀行 グローバル・アドバイザー部 部付部長 2016年1月 当社入社、当社資金部長 2020年6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)3	29

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外取締役 (監査等委員)	山根 八洲男	1948年10月24日生	1975年4月 東芝機械株式会社(現芝浦機械株式会社)入社 1985年4月 広島大学工学部助教授 1995年5月 同大学工学部教授 2001年4月 同大学大学院工学研究科教授 2005年7月 同大学大学院工学研究科長・工学部長 2009年4月 同大学理事・副学長 2013年4月 同大学大学院工学研究院特任教授 2015年6月 当社社外取締役 2016年4月 広島大学特任教授 2016年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 2019年3月 広島大学特任教授 退任	(注)3	-
社外取締役 (監査等委員)	古里 健治	1968年8月3日生	1996年4月 虎の門法律事務所入所 2000年4月 東京富士法律事務所入所(現任) 2008年4月 日本大学法科大学院准教授 2013年4月 同大学法科大学院教授(現任) 2016年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
社外取締役 (監査等委員)	岡部 友紀	1973年5月5日生	2002年10月 中央青山監査法人入所 2007年7月 新日本有限責任監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所 2011年10月 岡部友紀公認会計士・FP事務所開設 2016年6月 株式会社fonfun社外常勤監査役 2018年7月 株式会社オルトプラス社外常勤監査役 2020年3月 株式会社オプトホールディングス(現株式会社デジタルホールディングス)社外取締役(監査等委員)(現任) 2024年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-
社外取締役 (監査等委員)	村上 佳代	1967年9月16日生	1996年12月 有限会社エムケイコネット設立 2001年5月 ネットイヤーグループ株式会社入社 2007年3月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社入社 ツタヤオンラインメディア事業部 マーケティングマネージャー 2012年9月 楽天株式会社入社(現楽天グループ株式会社) 楽天イーモバイル株式会社 マネージャー兼務 2013年9月 P.G.C.D. ジャパン株式会社入社 上場準備室 マネージャー 2016年10月 株式会社シナプス入社 コンサルタント 2020年6月 エン・ジャパン株式会社(現エン株式会社) 社外取締役 2020年7月 Kazu and Company 合同会社 代表社員 CEO(現任) 2023年4月 一般社団法人沖縄ITイノベーション戦略センター アドバイザーフェロー(現任) 2023年5月 株式会社三陽商会 社外取締役(現任) 2024年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 2025年6月 文化シャッター株式会社 社外取締役(現任)	(注)3	-
計					608

(注)1. 取締役山根八洲男、古里健治、岡部友紀、村上佳代は、社外取締役であります。

2. 2025年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3. 2024年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4.有価証券報告書提出日現在における取締役を兼務しない執行役員の状況は次のとおりであります。

役名	氏名	職名
常務執行役員	小川 敏宏	工機工場担当、藤沢工場長
常務執行役員	立入 浩道	タイ事業担当、TSPKグループ取締役社長
常務執行役員	高木 俊介	米国事業担当、PK U.S.A., INC.代表取締役社長(CEO)
上席執行役員	塩田 浩	経理部所管、事業企画部、国内/海外関連事業担当
上席執行役員	近藤 等	自動車営業部担当
上席執行役員	加賀爪 哲	情報システム部、品質保証部担当
上席執行役員	川本 淳	工機設計部、設計部担当
上席執行役員	伊東 正和	株式会社協和製作所代表取締役社長
上席執行役員	山川 剛	インドネシア事業担当、PT.PK Manufacturing Indonesia 代表取締役社長
執行役員	内田 一城	監査部担当
執行役員	加藤 富士絵	IR部担当、経営企画部長
執行役員	笹岡 孝紀	経理部長
執行役員	小泉 晃	総務部長
執行役員	柳生 聖司	技術部長
執行役員	榎澤 肇	宇都宮工場、埼玉工場担当、PPW推進部長
執行役員	小澤 光義	川崎工場長
執行役員	原田 利之	尾道工場長
執行役員	三本木 勝志	TSPKグループ 取締役副社長
執行役員	藤本 孝志	中国事業担当、PRESS KOGYO MINI CABIN(SUZHOU)CO.,LTD. 董事長

2 2026年6月25日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件」及び「監査等委員である取締役4名選任の件」を上程しており、当該決議が承認可決されますと、当社の役員の状況及びその任期は、以下のとおりとなる予定です。

なお、役員の役職等については、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容（役職等）を含めて記載しております。

男性 8名 女性 3名 （役員のうち女性の比率27.3%）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 社長執行役員 CEO	清水 勇生	1962年6月25日生	1986年4月 当社入社 2016年4月 当社執行役員 2018年4月 当社上席執行役員 2020年4月 当社常務執行役員 2021年6月 当社取締役、常務執行役員 2024年4月 当社代表取締役社長、社長執行役員（現任）	(注) 2	96
代表取締役専務取締役 専務執行役員 CFO 経理部、総務部管 掌、経営企画部、 IR部、事業企画部、 人事部、労働部、100 年史編纂室、国内/海 外関連事業所管	唐木 剛一	1962年2月21日生	1986年4月 当社入社 2016年4月 当社執行役員 2018年4月 当社上席執行役員 2020年4月 当社常務執行役員 2021年6月 当社取締役、常務執行役員 2024年4月 当社取締役、専務執行役員 2026年4月 当社代表取締役専務取締役、専務執行役員（現任）	(注) 2	91
代表取締役専務取締役 専務執行役員 CTO 生産本部所管、技術 開発本部長	佐藤 昌彦	1962年9月28日生	1985年4月 当社入社 2017年4月 当社執行役員 2019年4月 当社上席執行役員 2020年4月 当社常務執行役員 2021年6月 当社取締役、常務執行役員 2024年4月 当社取締役、専務執行役員 2026年4月 当社代表取締役専務取締役、専務執行役員（現任）	(注) 2	75
取締役 常務執行役員 生産本部長	新川 春正	1961年5月26日生	1980年4月 当社入社 2016年4月 当社執行役員 2018年4月 当社上席執行役員 2020年4月 当社常務執行役員 2023年6月 当社取締役、常務執行役員（現任）	(注) 2	66
取締役 常務執行役員 総務部所管、人事 部、労働部担当、100 年史編纂室長	岡田 京子	1967年9月21日生	1990年4月 当社入社 2019年4月 当社執行役員 2021年4月 当社上席執行役員 2023年4月 当社常務執行役員 2025年6月 当社取締役、常務執行役員（現任）	(注) 2	77

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員 業務本部長	奥垣内 完	1966年11月11日生	1991年3月 当社入社 2019年4月 当社執行役員 2021年4月 当社上席執行役員 2023年4月 当社常務執行役員 2025年6月 当社取締役、常務執行役員(現任)	(注)2	53
社外取締役	高松 信彦	1955年6月2日生	1979年4月 新日本製鐵株式会社入社 2008年4月 同社知的財産部長 2011年4月 同社執行役員 製鉄技術部長 2012年4月 同社顧問 ウジミナス社執行役員 2014年8月 同社副社長 2016年4月 新日鐵住金株式会社(現日本製鉄株式会社)常務執行役員 ウジミナス社取締役 2017年4月 新日鐵住金株式会社(現日本製鉄株式会社)顧問 トピー工業株式会社専務執行役員社長補佐 2017年6月 新日鐵住金株式会社(現日本製鉄株式会社)顧問 退任 トピー工業株式会社代表取締役社長 2023年6月 同社取締役会長 2024年4月 同社取締役相談役 2024年6月 同社相談役 マル八二チロ株式会社(現Umios株式会社)社外取締役 2025年6月 トピー工業株式会社相談役 退任 2026年6月 当社社外取締役(現任)	(注)2	-
取締役 (常勤監査等委員)	坂野 正典	1960年9月4日生	1984年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 2009年11月 ロシア三井住友銀行社長 2012年12月 株式会社三井住友銀行 グローバル・アドバイザー部 部付部長 2016年1月 当社入社、当社資金部長 2020年6月 当社取締役(常勤監査等委員)(現任)	(注)3	29
社外取締役 (監査等委員)	古里 健治	1968年8月3日生	1996年4月 虎の門法律事務所入所 2000年4月 東京富士法律事務所入所(現任) 2008年4月 日本大学法科大学院准教授 2013年4月 同大学法科大学院教授(現任) 2016年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
社外取締役 (監査等委員)	岡部 友紀	1973年 5月 5日生	2002年10月 中央青山監査法人入所 2007年 7月 新日本有限責任監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所 2011年10月 岡部友紀公認会計士・FP事務所開設 2016年 6月 株式会社fonfun社外常勤監査役 2018年 7月 株式会社オルトプラス社外常勤監査役 2020年 3月 株式会社オプトホールディングス(現株式会社デジタルホールディングス)社外取締役(監査等委員)(現任) 2024年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任)	(注) 3	-
社外取締役 (監査等委員)	村上 佳代	1967年 9月16日生	1996年12月 有限会社エムケイコネット設立 2001年 5月 ネットイヤーグループ株式会社入社 2007年 3月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社入社 ツタヤオンラインメディア事業部 マーケティングマネージャー 2012年 9月 楽天株式会社入社(現楽天グループ株式会社) 楽天イーモバイル株式会社 マネージャー兼務 2013年 9月 P.G.C.D.ジャパン株式会社入社 上場準備室 マネージャー 2016年10月 株式会社シナプス入社 コンサルタント 2020年 6月 エン・ジャパン株式会社(現エン株式会社) 社外取締役 2020年 7月 Kazu and Company 合同会社 代表社員 CEO(現任) 2023年 4月 一般社団法人沖縄ITイノベーション戦略センター アドバイザーフェロー(現任) 2023年 5月 株式会社三陽商会 社外取締役(現任) 2024年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現任) 2025年 6月 文化シャッター株式会社 社外取締役(現任)	(注) 3	-
計					490

(注) 1. 取締役高松信彦、古里健治、岡部友紀、村上佳代は、社外取締役であります。

2. 2026年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間
3. 2026年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間

4. 2026年6月25日における取締役を兼務しない執行役員の状況は次のとおりとなる予定です。

役名	氏名	職名
常務執行役員	小川 敏宏	工機工場担当、藤沢工場長
常務執行役員	立入 浩道	タイ事業担当、TSPKグループ取締役社長
常務執行役員	高木 俊介	米国事業担当、PK U.S.A., INC.代表取締役社長(CEO)
上席執行役員	塩田 浩	経理部所管、事業企画部、国内/海外関連事業担当
上席執行役員	近藤 等	自動車営業部担当
上席執行役員	加賀爪 哲	情報システム部、品質保証部担当
上席執行役員	川本 淳	工機設計部、設計部担当
上席執行役員	伊東 正和	株式会社協和製作所代表取締役社長
上席執行役員	山川 剛	インドネシア事業担当、PT.PK Manufacturing Indonesia 代表取締役社長
執行役員	内田 一城	監査部担当
執行役員	加藤 富士絵	IR部担当、経営企画部長
執行役員	笹岡 孝紀	経理部長
執行役員	小泉 晃	総務部長
執行役員	柳生 聖司	技術部長
執行役員	糊澤 肇	宇都宮工場、埼玉工場担当、PPW推進部長
執行役員	小澤 光義	川崎工場長
執行役員	原田 利之	尾道工場長
執行役員	三本木 勝志	TSPK グループ取締役副社長
執行役員	藤本 孝志	中国事業担当、PRESS KOGYO MINI CABIN(SUZHOU)CO.,LTD. 董事長

社外役員の状況

当社の社外取締役は4名であります。

社外取締役である古里健治氏は、当社株式を所有しておりません。また、同氏との間で人的・資本的関係及び特別の利害関係はありません。

社外取締役である岡部友紀氏は、当社株式を所有しておりません。また、同氏との間で人的・資本的関係及び特別の利害関係はありません。

社外取締役である村上佳代氏は、当社株式を所有しておりません。同氏は文化シャッター株式会社の社外取締役を兼務しております。当社と同社との間には、装置の購入等の取引関係がありますが、当連結会計年度における取引額は当社連結売上高の0.002%未満、同社連結売上高の0.002%未満と僅少であります。また、同氏との間で人的・資本的関係及び特別の利害関係はありません。

社外取締役である高松信彦氏は、当社株式を所有しておりません。また、同氏との間で人的・資本的関係及び特別の利害関係はありません。

当社は、社外取締役の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

当社は、金融商品取引所が定める独立性基準を踏まえた以下の「独立社外取締役選任基準」に基づき、次のいずれかの項目に該当する場合、独立性を有さないものと判断します。

イ．当社グループの業務執行者（業務執行取締役、執行役、執行役員、その他これらに準じる者及び使用人をいう。以下同じ。）

ロ．次のいずれかに該当する企業等の業務執行者

(a) 当社グループの主要取引先

直近3事業年度における当社グループとの取引額が、当社又は当該取引先の連結売上高の2%を1事業年度でも超えた場合をいう。但し、当社取引先協力会の加入企業は、取引額の多寡に関わらず全て主要取引先とする。

(b)当社グループの主要借入先

直近3事業年度末時点での当社グループにおける借入残高が、当社グループの連結総資産額又は借入先の連結総資産額の2%を1事業年度でも超えた場合をいう。

(c)当社の大株主

直近3事業年度において、1事業年度でも保有株式数上位10位以内であった場合をいう。

ハ．当社グループの会計監査人である監査法人に所属する者

ニ．当社グループから役員報酬以外に多額（直近3事業年度における平均支払額が1,000万円以上の場合をいう。）の金銭その他財産を得ているコンサルタント、会計専門家又は法律専門家（当該財産を得ている者が法人・組合等の団体である場合は、当該団体に所属する者をいう。）

ホ．当社グループの幹事証券会社の業務執行者

ヘ．当社グループの株式持合先の業務執行者

ト．当社グループの業務執行者が現在又は過去3年以内に他の会社において社外役員に就任している又は就任していた場合における当該他の会社の業務執行者

チ．過去3年間ににおいて上記ロ～へのいずれかに該当していた者

リ．上記イ～トのいずれかに該当する者の二親等以内の親族

ヌ．上記イ～リに関わらず、当社及び一般株主と利益相反関係が生じ得る特段の事由が存在すると認められる者

社外取締役による監督と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係
当社は、必要に応じ、社外取締役及び監査等委員との協議・認識共有の場を設けるなど、事業活動、経営課題及びコーポレート・ガバナンスに関する事項等についての情報共有を行っております。

監査等委員会と監査部門及び会計監査人が連携して、効果的な監査業務の遂行を図っております。

業務の適正を確保するための体制について、監査部門が、内部統制の整備状況、業務執行の法令及び定款への適合状況を監査し、内部統制委員会に報告しております。また、監査の結果判明した問題点については、是正・改善措置を行い、より適切な内部統制システムの構築及び運用に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会による監査・監督については、常勤監査等委員が中心となり年度監査計画に基づき取締役会その他の重要な会議に出席し、業務及び財産の状況の監査を行っております。監査等委員は会計監査人と定期的な会合を持ち、報告を受け意見交換するとともに、監査に立ち会うなど会計監査人の業務遂行の適正性を確認しております。また、監査部と内部統制の整備や評価等の重要事項について意見交換し、監査の充実を図っております。

監査等委員である社外取締役古里健治氏は、弁護士の資格を有しており、法律に関する相当程度の知見を有しております。監査等委員である社外取締役岡部友紀氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において監査等委員会を原則月1回開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
坂野 正典（常勤監査等委員）	12回	12回
山根 八洲男（社外取締役）	12回	12回
古里 健治（社外取締役）	12回	12回
岡部 友紀（社外取締役）	12回	12回
村上 佳代（社外取締役）	12回	12回

監査等委員会における具体的な検討内容として、以下の項目を監査重点項目としております。

- ・2025年度社長方針の経営目標並びに重点施策への取り組み状況
- ・内部統制システムの構築・運用状況
- ・取締役会の実効性評価に基づき設定した課題の取り組み状況
- ・コーポレートガバナンス・コード及びコーポレートガバナンスガイドラインの対応状況
- ・取締役（監査等委員である取締役を除く。）の選任人事及び報酬等

また、常勤監査等委員の活動として、経営会議等の重要な会議に出席し、社内外とのコミュニケーションを通じ、関連情報や資料の収集を行い、日常的かつ継続的に監査業務を行うとともに、重要情報については、非常勤社外監査等委員に報告し、意見交換を行っております。

内部監査の状況

内部監査については、監査部（3名在籍）が主要部門を対象に監査を実施し、監査等委員会と連携して被監査部門に対し、改善事項の指摘・指導を行うなど内部統制の有効性の向上に努めております。

内部監査の実効性を確保するための取組みとして、監査部は、社外取締役を含む全取締役で構成する内部統制委員会に対し、内部統制に関する事項について直接報告を行っております。

また、ホットライン制度として社内外に相談窓口を設けており、相談に基づく調査状況及び調査結果については内部統制委員会に報告を行っております。

会計監査の状況

イ．監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

ロ．継続監査期間

57年間

上記は、現任の監査人である有限責任 あずさ監査法人の前身である監査法人朝日会計社が監査法人組織になって以降の期間について記載したものであります。

ハ．業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 高野 浩一郎

指定有限責任社員・業務執行社員 公認会計士 森島 拓也

ニ．監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士8名、その他39名であります。

ホ．監査法人の選定方針と理由

監査法人を選任・解任するにあたっては、当社の「会計監査人評価・選任基準」に基づき、監査法人の職務執行状況、監査体制、独立性及び専門性などが適切であるかについて確認を行い判断しております。

ヘ．監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会において、当社の「会計監査人評価・選任基準」に定める内容に基づき会計監査人の監査活動の適切性・妥当性を評価した結果、いずれも適切であり、監査品質を維持し、実効性のある監査が行われ、その独立性にも問題がないため、会計監査人の再任が適当と判断いたしました。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	102	-	94	-
連結子会社	-	-	-	-
計	102	-	94	-

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMG）に属する組織に対する報酬（イ．を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	12	-	13	-
連結子会社	6	0	6	0
計	19	0	19	0

連結子会社における非監査業務の内容は、税務業務等であります。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、提出会社の規模・業務の特性等の要素を勘案して決定しております。

ホ．監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

イ. 取締役の報酬等に係る決定方針の決定方法

取締役の報酬等に係る決定方針（以下「決定方針」という）の決定にあたりましては、委員の過半数を社外取締役で構成する指名・報酬委員会に諮問し、その答申内容を踏まえて取締役会において決定方針を決議いたしました。

ロ. 決定方針の内容の概要

< 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項 >

当社は、業務執行取締役・非業務執行取締役・監査等委員である取締役の別に次のとおり役員の報酬等の方針を定める。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等については、事業年度ごとに、委員の過半数を社外取締役で構成する指名・報酬委員会における審議及び監査等委員会における意見決定を通じて、客観性・透明性の確保をはかるものとする。

< 業務執行取締役の報酬等 >

1 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち、業務執行取締役の報酬等は、固定報酬、業績連動型報酬（役員賞与・短期インセンティブ）及び非金銭報酬（譲渡制限付株式報酬・中長期インセンティブ）の割合を考慮の上、決定する。なお、固定報酬、業績連動型報酬及び非金銭報酬の割合は、各種の報酬についての決定方針を踏まえつつ、健全なインセンティブとして機能するよう適切に決定するものとする。

2 個々の業務執行取締役の報酬等の配分については、固定報酬及び業績連動型報酬（役員賞与）は株主総会で決議された総額の範囲内で取締役会が決定し、非金銭報酬（譲渡制限付株式報酬）は株主総会で決議された総額・株式数の範囲内で取締役会が各割当株式数を決定する。

< 非業務執行取締役の報酬等 >

1 当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）のうち、非業務執行取締役の報酬等は、経営から独立した立場で助言・監督を行うため、独立性確保の観点から、固定報酬のみとする。

2 個々の非業務執行取締役の報酬等の配分については、株主総会で決議された総額の範囲内で、取締役会が決定する。

< 監査等委員である取締役の報酬等 >

1 当社の監査等委員である取締役の報酬等は、監査業務及び業務執行の監督等、その職務の適正性を確保する観点から、固定報酬のみとする。

2 個々の監査等委員である取締役の報酬等の配分については、株主総会で決議された総額の範囲内で、監査等委員の協議により決定する。

< 固定報酬の個人別の報酬等の額の決定に関する方針 >

固定報酬については、役位ごとに定める基本報酬をベースとして、取締役（監査等委員である取締役を除く。）については、金銭報酬限度額（固定報酬・役員賞与を含む）：年額5億円（2022年6月29日開催の第120回定時株主総会にて決議）、監査等委員である取締役については、報酬限度額：年額60百万円（2016年6月29日開催の第114回定時株主総会にて決議）の範囲内で決定のうえ月額で支給することとする。

< 業績連動報酬等の算定方法の決定に関する方針及びその個人別の報酬等の決定に関する方針 >

事業年度ごとに、業務執行取締役に対する業績連動型報酬（短期インセンティブ）として役員賞与の支給を検討し、支給する場合は取締役（監査等委員である取締役を除く。）の金銭報酬限度額（固定報酬・役員賞与を含む）：年額5億円（2022年6月29日開催の第120回定時株主総会にて決議）の範囲内で決定のうえ毎年度一定の時期に支給することとする。

役員賞与総額については、事業年度ごとの業績等を勘案することとするが、役員賞与に係る主な参考指標は、財務指標としては売上高、営業利益率、ROE、非財務指標としてはCO2排出削減量、人的資本戦略に関する取り組み目標とし、親会社株主に帰属する当期純利益、総還元性向等を踏まえて決定する。また、対象取締役については、役位及び個人ごとの貢献度を勘案のうえ支給することとする。

2026年3月10日開催の取締役会において、以下のとおり変更する決議をいたしました。

事業年度ごとに、業務執行取締役に対する業績連動型報酬（短期インセンティブ）として役員賞与の支給を検討し、支給する場合は取締役（監査等委員である取締役を除く。）の金銭報酬限度額（固定報酬・役員賞与を含む）：年額5億円（2022年6月29日開催の第120回定時株主総会にて決議）の範囲内で決定のうえ毎年度一定の時期に支給することとする。

役員賞与総額については、事業年度ごとの業績等を勘案することとするが、役員賞与に係る主な参考指標は、財務指標としては売上高、営業利益率、ROE、非財務指標としてはマテリアリティ（コーポレートガバナンス強化、人材の多様性と活性化、地球環境・社会への貢献（CO2排出削減量を含む）、グループの質的な成長）で設定したKPIとし、親会社株主に帰属する当期純利益、総還元性向等を踏まえて決定する。また、対象取締役については、役位及び個人ごとの貢献度を勘案のうえ支給することとする。

< 非金銭報酬の算定方法の決定に関する方針及びその個人別の報酬等の決定に関する方針 >

事業年度ごとに、業務執行取締役に対する非金銭報酬（中長期インセンティブ）として譲渡制限付株式報酬を支給する。

譲渡制限付株式報酬については、役位ごとに定める基準額をベースとして、年額60百万円以内・年30万株以内（2022年6月29日開催の第120回定時株主総会にて決議）の範囲内で各割当株式数を決定のうえ毎年度一定の時期に支給することとする。

八．当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、取締役の報酬等に係る決定方針について指名・報酬委員会への諮問を行っており、当該手続きを経て取締役の個人別の報酬等の内容が決定されていることから、取締役会はその内容が当該決定方針に沿うものであると判断しております。

二．取締役の個人別の報酬等の決定に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の個人別の報酬額の配分については、株主総会で決議された総額の範囲内で、指名・報酬委員会へ諮問を行っており、その審議・答申結果の内容を踏まえたうえで、取締役会決議により決定しております。

また、当事業年度における取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬等については、指名・報酬委員会における審議及び監査等委員会における意見決定を通じて、客観性・透明性の確保をはかっております。

当事業年度の指名・報酬委員会は5回開催し、役員報酬については、次の事項を審議し、取締役会への答申を行いました。

- ・取締役の報酬等に関する基本方針
 - ・株主総会に付議する取締役の報酬等に関する議案の原案
- 取締役会は、当該答申を経て、次の事項を審議・決定いたしました。
- ・取締役の報酬等に関する決定方針
 - ・株主総会に付議する取締役の報酬等に関する議案

ホ．取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の金銭報酬限度額（固定報酬・役員賞与を含む）は、2022年6月29日開催の第120回定時株主総会において年額5億円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は7名であります。

また、上記報酬とは別に、2022年6月29日開催の第120回定時株主総会において取締役（監査等委員である取締役、非業務執行取締役及び社外取締役を除く。）を対象に譲渡制限付株式報酬制度を導入いたしました。本制度に基づき、年額60百万円以内・年30万株以内の範囲内で各割当株式数を取締役会で決定のうえ支給いたします。当該定時株主総会終結時点の取締役（監査等委員である取締役を除く。）の員数は7名であります。

監査等委員である取締役の報酬限度額は、2016年6月29日開催の第114回定時株主総会において年額60百万円以内と決議いただいております。当該定時株主総会終結時点での監査等委員である取締役の員数は5名であります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役(監査等委員である取締役を除く。) (社外取締役を除く。)	442	252	158	31	9
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	22	22	-	-	1
社外役員	30	30	-	-	4
合計	495	305	158	31	14

- (注) 1 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2 業績連動報酬等の額の算出の基礎として選定した業績指標は、親会社株主に帰属する当期純利益、総還元性向等であり、そのうえで、財務指標として売上高、営業利益率、ROE、非財務指標としてCO2排出削減量、人的資本戦略に関する取り組み目標についても勘案するものであります。当該業績指標を選定した理由は、中期経営計画を踏まえた株価を意識した経営を行うとともに、企業価値向上に向けたインセンティブとするためであります。業績連動報酬等の額の算定方法については、指名・報酬委員会に諮問し、その答申内容を踏まえて、役位及び個人ごとの貢献度を勘案のうえ支給の配分を取締役会決議により決定しております。
- 2026年3月10日開催の取締役会において、以下のとおり変更する決議をいたしました。業績連動報酬等の額の算出の基礎として選定した業績指標は、親会社株主に帰属する当期純利益、総還元性向等であり、そのうえで、財務指標として売上高、営業利益率、ROE、非財務指標としてマテリアリティ(コーポレートガバナンス強化、人材の多様性と活性化、地球環境・社会への貢献(CO2排出削減量を含む)、グループの質的な成長)で設定したKPIについても勘案するものであります。当該業績指標を選定した理由は、中期経営計画を踏まえた株価を意識した経営を行うとともに、企業価値向上に向けたインセンティブとするためであります。業績連動報酬等の額の算定方法については、指名・報酬委員会に諮問し、その答申内容を踏まえて、役位及び個人ごとの貢献度を勘案のうえ支給の配分を取締役会決議により決定しております。
- 3 業績連動報酬等の額の算定にあたっては、当事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益(8,475百万円)、総還元性向(60.7%)等を基礎とし、財務指標として売上高(202,167百万円)、営業利益率(6.7%)、ROE(7.2%)、非財務指標としてCO2排出削減量、人的資本戦略に関する取り組み目標を勘案して算定しております。
- 4 非金銭報酬等の内容は当社の譲渡制限付株式報酬であります。なお、金額は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)9名に対する譲渡制限付株式報酬に係る費用計上額であります。

役員ごとの連結報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的の株式は保有しておりません。また、営業取引の円滑化及び事業上の関係強化の目的のもと、中長期的な企業価値向上に資すると総合的に判断する場合は、株式の政策保有を行っております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、次の方針に基づき、株式の政策保有を行っております。

(株式の政策保有に関する方針)

- 1 当社は、営業取引の円滑化及び事業上の関係強化の目的のもと、中長期的な企業価値向上に資すると総合的に判断する場合は、株式の政策保有を行う。
- 2 当社は、毎年、取締役会で個別の政策保有株式について、中長期的な経済合理性や将来の見通しを検証のうえ、保有目的等について確認し、保有の適否を検証する。
- 3 取締役会は、保有適否の検証結果の概要を適時適切に開示する。

当社は、2026年5月18日開催の取締役会において、2026年3月末時点における個別の政策保有株式について、保有の適否を検証したうえで、保有を継続しております。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	3	9
非上場株式以外の株式	2	7,739

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式以外の株式	1	64	取引先持株会を通じた株式の取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式以外の株式	2	820

八．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）		
いすゞ自動車株式会社	3,422,125	3,392,317	自動車関連事業におけるフレーム・アクスル等の営業取引の円滑化のため、継続保有しております。 いすゞ自動車協力企業持株会による買付に伴い株式数が増加しております。	有
	7,600	6,840		
住友重機械工業株式会社	29,600	29,600	建設機械関連事業における同社子会社である住友建機株式会社との建設機械用キャビン等の営業取引の円滑化のため、継続保有しております。	有
	139	90		
株式会社ソディック	-	446,000	自動車関連事業における事業上の関係強化のため、継続保有しておりましたが、当事業年度に全株式を売却しています。	無
	-	384		
リケンNPR株式会社	-	128,600	自動車関連事業における事業上の関係強化のため、継続保有しておりましたが、当事業年度に全株式を売却しています。	無
	-	320		

(注) 1. 上記のうち上位2銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えております。

2. 定量的な保有効果については記載が困難なため、毎年、取締役会で個別の政策保有株式について、中長期的な経済合理性や将来の見通しを検証のうえ、保有目的等について確認し、保有の適否を検証しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

5【従業員の状況等】

(1)【人材戦略に関する基本方針等】

人材戦略

当社グループのビジネスの中心は人であり、誠実と努力によって培われる全ステークホルダーとの信頼は、当社グループの大きな財産です。多様な人材を採用し、教育・育成制度や人事制度を整備して多様な人材の能力が最大限発揮できるような働きやすい職場・作業環境づくりに取り組んでおり、「人材の多様性と活性化」を重要課題の一つとし、目指す姿・ありたい姿、これを達成するための活動項目を掲げました。

a. 目指す姿・ありたい姿

- ・一人ひとりが「自ら考え、行動し、やりぬく」経験を重ね、成長し続けている。
- ・多様なバックボーンと価値観を持つ人たちが、互いを尊重し、意見をぶつけ合い、新しい価値を生みだしている。
- ・全員が安心していきいきと働き、活躍している。

b. 活動項目

- ・全員のやりぬく力と創造力の醸成
- ・ダイバーシティと機会均等の推進
- ・安心・安全な職場づくり
- ・働きやすい職場環境の整備
- ・人権の尊重

方針及び施策骨子

a. 人材育成方針

- ・やりぬく意志を持って自ら考え、新しい価値を生み出す人材を育成する
- ・変化に対応できる人材を育成する

b. 社内環境整備方針

- ・人材が育ち、最大限能力が発揮できるようにハード、ソフト両面より環境整備を図る

施策の骨子

キーワード	やりぬく	創造力	多様性	安心・安全
取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・課題解決力の向上 ・コーチング強化 	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎・専門教育の拡充、強化 (多面的評価訓練・リスキリング推進) ・異分野・異業種との交流 ・多能工化 	<ul style="list-style-type: none"> ・採用の多様化 ・自己実現施策の推進 ・多様な働き方に対応した人事諸制度の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康経営の継続推進 ・本質安全の推進 (災害リスクの低減) ・施設の充実(多様性、耐震、デジタル、再生エネルギー) ・コンプライアンス/ハラスメント研修の充実

取り組み内容及び目標値（当社単体ベース）

以下の目標については、当社において取り組みが行われているものの、当社グループに属する全ての会社では行われていないため、当社の実績を記載しております。

a. やりぬく

従来より、役職に応じた階層別教育を実施しておりますが、これまでの取り組みに加え、将来の目指す姿・ありたい姿に向けて解決すべき課題を設定し、これを実現していくことができる能力の強化を目的とした人材育成に取り組んでまいります。

やりぬく に関する目標

目標	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績
課題解決力育成プログラムの受講	-	18.8%	98.5%	95.8%
国家技能検定保有者数の10%増	9.2%	9.0%	5.8%	5.7%

23年度よりプログラムを開始したため、22年度の実績はありません。

当社における総合職に対する研修プログラム受講率であります。

b. 創造力

当社では、PKSD（Presskogyo Self-Development）という自己啓発を前提とした能力開発プログラムを従来より実施しております。

階層別に応じた専門知識やマネジメントスキルなど、通信講座を中心として運用しておりますが、さらに新しい知識の習得や、自律的な学習を促すため、講座数の拡大（2026年3月末現在、171講座）やeラーニングの採用などによる利便性向上など、充実を図ってまいります。

創造力 に関する目標値

目標	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績
PKSDの受講率30%以上	8.1%	13.2%	19.4%	25.9%
多能工化計画実施率100%	-	99.0%	98.0%	89.6%

23年度より集計を開始したため、22年度の実績はありません。

多様性

当社は、国籍・性別・信条の如何に関わらず、それぞれの立場や考えを尊重するとともに、労働基準法をはじめとした関係法令を遵守し、多様な人材の能力が最大限発揮できるよう、働きやすい職場環境づくりに取り組んでおります。

また、年1回、中長期のキャリアプランや能力開発の取り組み状況を申告する自己申告制度を設けております。

多様性 に関する目標値

目標	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績
総合職・事務職採用数に占める女性割合20%以上	31.5%	17.1%	12.9%	35.1%
障がい者雇用率2.5%以上 （法定雇用率の達成）	2.6%	2.6%	2.9%	2.9%

障害者雇用促進法の改正により、2024年4月より法定雇用率が2.3%から2.5%へ変更となりました。

安心・安全

「安全衛生」はすべてに優先する、という基本理念のもと、労働災害の発生防止、安全に安心して働ける職場づくりを推進しております。

安心・安全 に関する目標値

目標	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	
休業災害発生度数率 0	0	0.21	0.66	0.62	
健康経営優良法人認定総合評価点(単独) (28年度 55.0以上)	49.1	-	52.0	52.8	1
有給休暇12日以上の取得割合100% ()内は平均取得日数	- % (14.2日)	- % (15.0日)	91.7% (15.2日)	98.1% (14.9日)	2

- 1 23年度は健康経営優良法人2024認定を返納したため実績がありません。
 2 24年度より目標値を変更して記載しております。

従業員エンゲージメントの向上

当社は、従業員一人ひとりが能力を發揮し、組織と個人が共に成長できる環境を整えることが、従業員エンゲージメントの向上、ひいては持続的な企業価値向上につながるものと考えております。

「一人ひとりが『自ら考え、行動し、やりぬく』経験を重ね、成長し続けている」という目指す姿・ありたい姿の実現には、従業員の状態や組織課題を客観的に把握する必要があることから、組織診断サーベ이를導入しました。

a.エンゲージメントスコアと強み・弱み(全社課題)

2025年度のエンゲージメントスコアは68.6となり当該サーベiy利用企業の上位50%の水準でした。また、当社の強みと今後重点的に取り組むべき全社課題や組織ごとの課題を把握することができました。

当社の強み・弱み(全社課題)

	項目	肯定的 回答率(%)
強み	配属後、すぐに所属組織に受け入れられた	60%
	配属後、すぐに業務に取り組むことができた	57%
	業務を通じてスキルを高められていると感じる	57%
弱み (全社課題)	希望するキャリアを実現できる環境である	19%
	チャレンジ、挑戦を奨励する文化がある	32%
	VMV(ビジョン・ミッション・バリュー)を理解できている	47%

b.今後の取り組み

上記の全社課題を受け、2026年度に実施する各種施策にこれらを反映するとともに、組織ごとの課題に対しては、部門長・課長を対象としたサーベiy結果の読み解き研修を実施し、自組織の課題認識とその課題解決に向けたアクションプランを策定し、従業員エンゲージメント向上に向けた取り組みを進めております。

c.エンゲージメントスコアの目標値

当社の中期経営計画の最終年度にあたる2028年度末までに、エンゲージメントスコアの目標値を72.0といたしました。このエンゲージメントスコアの水準は、当該サーベiy利用企業の上位30%となります。

この目標達成に向けた取り組みを通じ、従業員一人ひとりの能力發揮と組織全体の生産性向上を促し、持続的な企業価値向上につなげてまいります。

実績と目標値

年度	スコア
2025年度(実績)	68.6
2028年度(目標)	72.0

従業員の給与等の額及び内容の決定に関する方針

当社は、「製造の先の創造へ。」というスローガンを掲げ、「私たちがからできる」と誇れる仕事を通して世の中になくはならない存在を目指し、経営資源の成長分野への重点的な投入、従業員の能力開発やスキル向上等を通じて、持続的な成長と生産性向上に取り組み、付加価値の最大化に注力しております。その上で、生み出した収益・成果に基づいて、また、自社の経営状況を踏まえ給与等の内容を決定しております。

具体的には、当社は職能資格制度を採用しており、給与は能力考課（1回/年間）に基づき、知識・経験・業務遂行能力を評価、定期昇給を実施しております。また、賞与は業績考課（2回/年間）に基づき、半期ごとの目標達成による業績評価により労組妥結月数に査定分を反映しております。

また、近時においては物価の上昇だけでなく将来の成長を担う人材の確保に向け、積極的な賃金引上げ（初任給を含む）に取り組んでおります。

（２）【従業員の状況】

連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
自動車関連事業	4,536
建設機械関連事業	701
報告セグメント計	5,237
その他	27
全社（共通）	169
合計	5,433

（注）1 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の報告セグメントに帰属しない管理部門に所属しているものであります。

提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)	平均年間給与との対前事業年度増減率(%)
1,756	43.0	19.3	7,620,952	8.5

セグメントの名称	従業員数（人）
自動車関連事業	1,228
建設機械関連事業	350
報告セグメント計	1,578
その他	9
全社（共通）	169
合計	1,756

（注）1 従業員数は就業人員であります。なお、臨時従業員数については従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の報告セグメントに帰属しない管理部門に所属しているものであります。

労働組合の状況

当社の労働組合は、プレス工業労働組合と称し、2026年3月31日現在における組合員数は1,498人で、上部団体の全国いすゞ自動車関連労働組合連合会に加盟しております。また、関係会社については個々に労働組合を結成しております。なお、労使関係は協動的で安定しており、特記すべき事項はありません。

管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

a. 提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注)1.3	男性労働者の育児休業取得率(%) (注)2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.4			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
2.7	55.9	74.0	73.3	56.1	-

- (注)1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
- 2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
- 3 管理職に占める女性は4名、管理職全体の男女計は148名であります。
- 4 男女の賃金の差異は、男性に対する女性の平均年間賃金の割合を示しております。なお、上記差異は、職種別人数構成差によるものであります。正社員、準社員ともに、賃金規程・評価制度上、性別による差異はありません。

b. 連結子会社

当事業年度						補足説明
名称	管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注)1.3	男性労働者の育児休業取得率 (%) (注)2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.4			
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
(株)協和製作所	0.0	100.0	78.8	77.8	87.0	-

- (注)1 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。
- 2 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。
- 3 管理職に占める女性は0名、管理職全体の男女計は20名であります。
- 4 男女の賃金の差異は、男性に対する女性の平均年間賃金の割合を示しております。なお、上記差異は、職種別人数構成差によるものであります。正社員、準社員ともに、賃金規程・評価制度上、性別による差異はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入並びに同機構及び監査法人等が主催するセミナーへの参加等の取組を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,269	22,213
受取手形	47	20
売掛金	36,027	45,027
電子記録債権	3,180	2,311
商品及び製品	1,594	1,844
仕掛品	11,491	10,246
原材料及び貯蔵品	3,058	3,072
未収還付法人税等	48	14
その他	6,078	5,536
貸倒引当金	6	7
流動資産合計	87,789	90,279
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 49,146	2, 3 54,047
減価償却累計額	34,685	35,245
建物及び構築物(純額)	14,461	18,801
機械装置及び運搬具	2, 3 132,718	2, 3 145,500
減価償却累計額	107,318	115,522
機械装置及び運搬具(純額)	25,400	29,978
工具、器具及び備品	3 50,522	3 54,584
減価償却累計額	42,605	46,745
工具、器具及び備品(純額)	7,916	7,838
土地	2, 4 32,781	2, 4 32,870
建設仮勘定	12,989	8,961
有形固定資産合計	93,549	98,450
無形固定資産	590	557
投資その他の資産		
投資有価証券	1 8,001	1 8,216
繰延税金資産	1,558	1,535
退職給付に係る資産	5,286	7,199
その他	1,024	981
貸倒引当金	35	35
投資その他の資産合計	15,835	17,898
固定資産合計	109,974	116,906
資産合計	197,764	207,185

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,061	26,856
電子記録債務	5,474	6,378
短期借入金	2 8,102	2 6,031
リース債務	37	43
未払法人税等	809	1,243
契約負債	787	1,478
賞与引当金	3,561	3,498
役員賞与引当金	119	182
その他	10,663	9,593
流動負債合計	53,617	55,306
固定負債		
長期借入金	2 1,664	2 928
リース債務	267	281
長期未払法人税等	70	-
繰延税金負債	3,195	4,256
再評価に係る繰延税金負債	4 7,822	4 7,822
退職給付に係る負債	2,837	3,143
環境対策引当金	155	153
資産除去債務	404	398
その他	246	242
固定負債合計	16,664	17,227
負債合計	70,282	72,534
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金	2,074	2,074
利益剰余金	74,546	78,179
自己株式	353	366
株主資本合計	84,338	87,958
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,273	3,615
土地再評価差額金	4 17,034	4 17,034
為替換算調整勘定	7,766	8,939
退職給付に係る調整累計額	1,579	2,647
その他の包括利益累計額合計	29,654	32,237
非支配株主持分	13,489	14,455
純資産合計	127,481	134,651
負債純資産合計	197,764	207,185

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1 189,883	1 202,167
売上原価	2 164,125	2 171,826
売上総利益	25,758	30,341
販売費及び一般管理費	3, 4 16,112	3, 4 16,832
営業利益	9,646	13,509
営業外収益		
受取利息	188	156
受取配当金	392	355
固定資産賃貸料	42	43
為替差益	331	267
その他	131	143
営業外収益合計	1,086	966
営業外費用		
支払利息	381	367
コミットメントフィー	28	28
その他	42	51
営業外費用合計	453	448
経常利益	10,279	14,026
特別利益		
固定資産売却益	5 101	5 33
投資有価証券売却益	187	449
特別利益合計	289	482
特別損失		
固定資産売却損	6 0	6 0
固定資産除却損	7 175	7 686
投資有価証券売却損	18	-
減損損失	8 145	8 2
子会社清算損	-	9 156
補償修理費用	-	136
環境対策引当金繰入額	-	107
特別損失合計	339	1,089
税金等調整前当期純利益	10,229	13,419
法人税、住民税及び事業税	2,749	2,646
国際最低課税額に対する法人税等	70	70
法人税等調整額	1	432
法人税等合計	2,821	3,008
当期純利益	7,408	10,411
非支配株主に帰属する当期純利益	1,327	1,935
親会社株主に帰属する当期純利益	6,080	8,475

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	7,408	10,411
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	278	341
土地再評価差額金	221	-
為替換算調整勘定	3,574	1,716
退職給付に係る調整額	1,131	1,068
その他の包括利益合計	4,206	3,127
包括利益	11,614	13,538
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,832	11,059
非支配株主に係る包括利益	2,782	2,478

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,070	2,074	72,957	2,183	80,918
当期変動額					
剰余金の配当			2,609		2,609
親会社株主に帰属する当期純利益			6,080		6,080
自己株式の取得				1,500	1,500
自己株式の処分		15		46	62
自己株式の消却		15	3,269	3,285	-
連結範囲の変動			1,386		1,386
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,589	1,830	3,420
当期末残高	8,070	2,074	74,546	353	84,338

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,551	17,255	5,647	447	26,902	12,623	120,444
当期変動額							
剰余金の配当							2,609
親会社株主に帰属する当期純利益							6,080
自己株式の取得							1,500
自己株式の処分							62
自己株式の消却							-
連結範囲の変動							1,386
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	278	221	2,119	1,131	2,751	865	3,617
当期変動額合計	278	221	2,119	1,131	2,751	865	7,037
当期末残高	3,273	17,034	7,766	1,579	29,654	13,489	127,481

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,070	2,074	74,546	353	84,338
当期変動額					
剰余金の配当			3,477		3,477
親会社株主に帰属する当期純利益			8,475		8,475
自己株式の取得				1,500	1,500
自己株式の処分		15		106	121
自己株式の消却		15	1,365	1,380	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,632	13	3,619
当期末残高	8,070	2,074	78,179	366	87,958

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,273	17,034	7,766	1,579	29,654	13,489	127,481
当期変動額							
剰余金の配当							3,477
親会社株主に帰属する当期純利益							8,475
自己株式の取得							1,500
自己株式の処分							121
自己株式の消却							-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	341	-	1,173	1,068	2,583	966	3,550
当期変動額合計	341	-	1,173	1,068	2,583	966	7,169
当期末残高	3,615	17,034	8,939	2,647	32,237	14,455	134,651

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,229	13,419
減価償却費	13,480	12,503
減損損失	145	2
貸倒引当金の増減額（は減少）	11	1
賞与引当金の増減額（は減少）	21	145
役員賞与引当金の増減額（は減少）	51	63
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	162	210
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	239	393
受取利息及び受取配当金	581	512
支払利息	381	367
投資有価証券売却損益（は益）	169	449
有形固定資産売却益	101	33
有形固定資産売却損	0	0
有形固定資産除却損	175	686
子会社清算損益（は益）	-	156
補償修理費用	-	136
売上債権の増減額（は増加）	5,932	7,196
仕入債務の増減額（は減少）	5,684	2,617
棚卸資産の増減額（は増加）	1,248	1,479
契約負債の増減額（は減少）	95	877
その他	819	757
小計	21,719	24,550
利息及び配当金の受取額	585	504
利息の支払額	375	375
法人税等の還付額	-	32
法人税等の支払額	3,322	2,371
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,606	22,340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3	13
定期預金の払戻による収入	2	2
有形固定資産の取得による支出	18,627	17,783
有形固定資産の売却による収入	475	40
投資有価証券の取得による支出	81	83
投資有価証券の売却による収入	748	820
貸付けによる支出	7	3
貸付金の回収による収入	5	5
その他	226	211
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,714	17,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,634	1,564
長期借入れによる収入	1,223	-
長期借入金の返済による支出	1,154	1,397
自己株式の取得による支出	1,500	1,500
非支配株主への配当金の支払額	1,916	1,512
配当金の支払額	2,609	3,477
その他	24	28
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,346	9,425
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,000	244
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,454	4,067
現金及び現金同等物の期首残高	28,706	26,251
現金及び現金同等物の期末残高	26,251	22,184

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 18社

主要な連結子会社名

(株)協和製作所

尾道プレス工業(株)

PK U.S.A., INC.

THAI SUMMIT PKK CO., LTD.

THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.

普莱斯冲压部件(蘇州)有限公司

普莱斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司

PT.PK Manufacturing Indonesia

普莱斯冲压部件(蘇州)有限公司については2025年12月26日付で解散し清算手続中であります。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

OCEAN STREAM (THAILAND) CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当ありません。

(2) 持分法の範囲から除いた理由

持分法を適用していない主要な非連結子会社(OCEAN STREAM (THAILAND) CO., LTD.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、PK U.S.A., INC.、OCEAN STREAM ENTERPRISE, INC.、普莱斯冲压部件(蘇州)有限公司、普莱斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司、必可喜貿易(蘇州)有限公司、THAI SUMMIT PKK CO., LTD.、THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO., LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO., LTD.、THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.、PRESS KOGYO SWEDEN AB 及びPT.PK Manufacturing Indonesiaの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ 棚卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに当社の工具については、定額法によっております。また、在外連結子会社は、主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額（在外連結子会社を除く）については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）としております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めがある場合には残価保証額）とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 環境対策引当金

当社及び連結子会社で保管しているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、中間貯蔵・環境安全事業株式会社が公表している処理単価に基づいて算出した処理費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社では、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	27百万円	27百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	355百万円	338百万円
機械装置及び運搬具	215	207
土地	177	177
計	748	722

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
短期借入金	140百万円	153百万円
長期借入金	464	386
計	605	539

3 圧縮記帳額

有形固定資産に係る国庫補助金及び保険差益による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	644	644
工具、器具及び備品	0	0

4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出する方法によっております。

・再評価を行った年月日

2000年3月31日

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	11,738百万円	11,727百万円

5 当社及び連結子会社（株式会社協和製作所、PK U.S.A., INC.、THAI SUMMIT PKK CO., LTD.、THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO., LTD.、THAI SUMMIT PKK ENGINEERING CO., LTD.、THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.、PRESS KOGYO SWEDEN AB）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	20,314百万円	20,437百万円
借入実行残高	6,611	5,118
差引額	13,702	15,319

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
171百万円	23百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
製品発送費	1,982百万円	1,865百万円
従業員給料及び手当	3,656	3,911
従業員賞与	431	448
退職給付費用	200	186
賞与引当金繰入額	636	658
役員賞与引当金繰入額	119	183
福利厚生費	1,094	1,127

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
	486百万円	321百万円

5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	25百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	43	22
工具、器具及び備品	24	10
土地	7	-
無形固定資産	0	-
計	101	33

6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	0
計	0	0

7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	82百万円	458百万円
機械装置及び運搬具	91	227
工具、器具及び備品	1	0
計	175	686

8 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	川崎工場 (神奈川県川崎市)	建物及び構築物	144百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については各社及び工場を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、川崎工場本社・事務棟の建替えに伴う、解体工事を予定し、処分予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物144百万円であります。その他、連結子会社において計上した減損損失0百万円と合わせ、当連結会計年度において、減損損失(145百万円)を特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却価額、又は備忘価額により評価しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

用途	場所	種類	減損損失
事業用資産	普莱斯冲压部件(蘇州)有限公司 (中華人民共和国江蘇省)	工具、器具及び備品 ソフトウェア	2百万円

当社グループは、原則として、事業用資産については各社及び工場を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、普莱斯冲压部件(蘇州)有限公司を解散したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、工具、器具及び備品0百万円、ソフトウェア1百万円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は売却価額、又は備忘価額により評価しております。

9 子会社清算損

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

普莱斯冲压部件(蘇州)有限公司を解散したことに伴い発生した損失を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	183百万円	951百万円
組替調整額	169	449
法人税等及び税効果調整前	353	502
法人税等及び税効果額	74	160
その他有価証券評価差額金	278	341
土地再評価差額金：		
当期発生額	-	-
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	-	-
法人税等及び税効果額	221	-
土地再評価差額金勘定	221	-
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4,076	1,716
組替調整額	502	-
法人税等及び税効果調整前	3,574	1,716
法人税等及び税効果額	-	-
為替換算調整勘定	3,574	1,716
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,817	1,855
組替調整額	157	296
法人税等及び税効果調整前	1,660	1,559
法人税等及び税効果額	528	490
退職給付に係る調整額	1,131	1,068
その他の包括利益合計	4,206	3,127

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	106,823	-	6,823	100,000
合計	106,823	-	6,823	100,000
自己株式				
普通株式(注)2、3	5,391	2,261	6,919	733
合計	5,391	2,261	6,919	733

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少6,823千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加2,261千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少6,823千株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少96千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,318	13.0	2024年3月31日	2024年6月28日
2024年11月11日 取締役会	普通株式	1,290	13.0	2024年9月30日	2024年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,886	19.0	2025年3月31日	2025年6月27日

(注) 2025年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 記念配当 5円00銭

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	100,000	-	1,933	98,066
合計	100,000	-	1,933	98,066
自己株式				
普通株式(注)2、3	733	1,934	2,154	513
合計	733	1,934	2,154	513

(注)1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少1,933千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加1,933千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少1,933千株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少103千株、従業員持株会を通じた株式付与としての自己株式の処分による減少117千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,886	19.0	2025年3月31日	2025年6月27日
2025年11月11日 取締役会	普通株式	1,591	16.0	2025年9月30日	2025年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月25日 定時株主総会 (予定)	普通株式	利益剰余金	2,048	21.0	2026年3月31日	2026年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	26,269百万円	22,213百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	17	29
現金及び現金同等物	26,251	22,184

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内	185	141
1年超	1,394	1,381
合計	1,579	1,523

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約の利用が妥当なものについてはヘッジしております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、主に4か月以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務の支払期日は、決算日後最長で22年超23年内であります。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計は金利スワップ取引について適用（特例処理）しておりますが、当連結会計年度においては、ヘッジ会計を適用するデリバティブ取引はありません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権の為替の変動リスクに対して、必要に応じて先物為替予約取引を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、金融機関とのコミットメントライン契約や手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)投資有価証券			
株式	7,964	7,964	-
会員権	1	2	1
資産計	7,965	7,967	1
(1)長期借入金	1,664	1,659	5
(2)リース債務(固定負債)	267	210	57
負債計	1,932	1,869	63

当連結会計年度（2026年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)投資有価証券			
株式	8,179	8,179	-
会員権	1	2	1
資産計	8,181	8,182	1
(1)長期借入金	928	910	18
(2)リース債務(固定負債)	281	224	56
負債計	1,209	1,134	74

1 「現金及び預金」、「受取手形」、「売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「電子記録債務」、「短期借入金」及び「リース債務(流動負債)」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2 市場価格のない株式等は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
非上場株式	35	35

(注)1 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,269	-	-	-
受取手形	47	-	-	-
売掛金	36,027	-	-	-
電子記録債権	3,180	-	-	-
合計	65,524	-	-	-

当連結会計年度（2026年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	22,213	-	-	-
受取手形	20	-	-	-
売掛金	45,027	-	-	-
電子記録債権	2,311	-	-	-
合計	69,573	-	-	-

(注) 2 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,102	-	-	-	-	-
リース債務（流動負債）	37	-	-	-	-	-
長期借入金	-	878	243	226	226	88
リース債務（固定負債）	-	29	20	16	13	187
合計	8,140	907	264	243	240	276

当連結会計年度（2026年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	6,031	-	-	-	-	-
リース債務（流動負債）	43	-	-	-	-	-
長期借入金	-	285	268	268	105	-
リース債務（固定負債）	-	36	29	16	10	189
合計	6,074	321	298	284	115	189

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 株式	7,964	-	-	7,964
資産計	7,964	-	-	7,964

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 株式	8,179	-	-	8,179
資産計	8,179	-	-	8,179

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
 前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 会員権	-	2	-	2
資産計	-	2	-	2
長期借入金	-	1,659	-	1,659
リース債務（固定負債）	-	210	-	210
負債計	-	1,869	-	1,869

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 会員権	-	2	-	2
資産計	-	2	-	2
長期借入金	-	910	-	910
リース債務（固定負債）	-	224	-	224
負債計	-	1,134	-	1,134

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で当社が保有している会員権は、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務（固定負債）

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	7,964	3,179	4,784
小計	7,964	3,179	4,784
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	7,964	3,179	4,784

(注) 期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	8,179	2,891	5,288
小計	8,179	2,891	5,288
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	8,179	2,891	5,288

(注) 期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行っております。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	748	187	18
合計	748	187	18

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	820	449	-
合計	820	449	-

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

退職一時金制度（非積立制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付債務の期首残高	13,456百万円	11,672百万円
勤務費用	630	564
利息費用	182	236
数理計算上の差異の発生額	2,078	849
退職給付の支払額	728	695
その他	210	145
退職給付債務の期末残高	11,672	11,073

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（(3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
年金資産の期首残高	14,682百万円	14,438百万円
期待運用収益	146	144
数理計算上の差異の発生額	258	1,006
事業主からの拠出額	495	491
退職給付の支払額	628	637
年金資産の期末残高	14,438	15,443

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	300百万円	316百万円
退職給付費用	37	32
退職給付の支払額	21	35
退職給付に係る負債の期末残高	316	313

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	9,152百万円	8,243百万円
年金資産	14,438	15,443
	5,286	7,199
非積立型制度の退職給付債務	2,837	3,143
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	2,448	4,056
退職給付に係る負債	2,837	3,143
退職給付に係る資産	5,286	7,199
連結貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	2,448	4,056

(5) 退職給付費用及びその内訳の金額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
勤務費用	630百万円	564百万円
利息費用	182	236
期待運用収益	146	144
数理計算上の差異の費用処理額	159	297
簡便法を適用した退職給付費用	37	32
過去勤務費用の費用処理額	0	0
確定給付制度に係る退職給付費用	544	391

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
過去勤務費用	8百万円	0百万円
数理計算上の差異	1,668	1,558
合計	1,660	1,559

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
未認識過去勤務費用	8百万円	8百万円
未認識数理計算上の差異	2,313	3,871
合計	2,304	3,863

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
債券	57%	52%
株式	27	31
一般勘定	13	13
現金及び預金	3	4
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
割引率	1.9%	2.8%
長期期待運用収益率	1.0	1.0
予想昇給率	5.6	5.5

(注) 予想昇給率はポイント制における予想ポイントの上昇率であります。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度550百万円、当連結会計年度666百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	676百万円	540百万円
賞与引当金	700	689
未払事業税	56	106
貸倒引当金	11	11
資産除去債務	129	129
固定資産未実現利益	350	308
棚卸資産未実現利益	84	48
外国税額(繰越控除限度超過額)	71	171
減価償却超過額	149	113
退職給付に係る負債	358	483
未払社会保険料(賞与)	239	270
繰越試験研究費	716	620
減損損失	523	540
その他	1,113	1,188
繰延税金資産小計	5,182	5,221
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	392	500
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	962	992
評価性引当額小計	1,354	1,493
繰延税金資産合計	3,827	3,728
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	7	7
その他有価証券評価差額金	1,511	1,672
全面時価評価法適用による評価差額	315	331
退職給付に係る資産	1,685	2,296
海外子会社の留保利益金	972	1,036
海外子会社の加速償却	948	1,075
その他	23	29
繰延税金負債合計	5,464	6,449
繰延税金資産(負債)の純額	1,636	2,720

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
 前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (1)	17	6	111	144	111	283	676
評価性引当額	17	6	111	144	111	-	392
繰延税金資産	-	-	-	-	-	283	(2)283

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金676百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産283百万円を計上しております。これは、連結子会社における将来の課税所得の見込により回収可能と判断したためであります。

当連結会計年度（2026年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金 (1)	6	115	149	115	113	39	540
評価性引当額	6	115	149	115	113	-	500
繰延税金資産	-	-	-	-	-	39	(2)39

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金540百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産39百万円を計上しております。これは、連結子会社における将来の課税所得の見込により回収可能と判断したためであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等の損金不算入	1.9	1.1
評価性引当額増減	1.8	1.0
海外子会社の適用税率差異	6.2	5.5
海外子会社の未分配利益	0.6	0.4
試験研究費税額控除	0.7	-
租税特別措置法の税額控除	-	2.8
連結子会社の投資優遇税制	-	3.2
その他	0.7	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.5	22.4

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

工場建物のアスベスト除去義務、借地原状回復費用等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該建物の減価償却期間と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
期首残高	404百万円	404百万円
時の経過による調整額	0	0
資産除去債務の履行による減少額	-	6
期末残高	404	398

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社及び連結子会社は、自動車メーカー及び建設機械メーカー等を主な得意先としており、自動車関連事業・建設機械関連事業を行っております。

当社及び連結子会社では、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、現時点において収益を認識しております。なお、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を控除した金額で算定しております。当社及び連結子会社では、過去の値引き実績等合理的に利用可能なすべての情報を用いて対価の金額を見積り、重大な戻入が生じない可能性が非常に高い範囲でのみ認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

有償受給取引については、加工代相当額のみを純額で収益を認識しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	43,259百万円	39,255百万円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	39,255百万円	47,359百万円
契約負債(期首残高)	431百万円	787百万円
契約負債(期末残高)	787百万円	1,478百万円

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。契約負債は、主に顧客からの前受金に関するものであり、収益を認識する際に充当され残高が減少いたします。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格に関する情報

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、予想契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「自動車関連事業」及び「建設機械関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「自動車関連事業」は、自動車用部分品及び自動車金型の製造・販売等をしております。

「建設機械関連事業」は、建設機械用部分品の製造・販売等をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格等に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計		
売上高					
日本	50,833	27,140	77,973	2,962	80,935
タイ	69,095	0	69,095	-	69,095
米国	22,235	78	22,313	-	22,313
その他	16,039	1,499	17,538	-	17,538
顧客との契約から生じる収益	158,203	28,718	186,921	2,962	189,883
外部顧客への売上高	158,203	28,718	186,921	2,962	189,883
セグメント間の内部売上高又は振替高	389	1,920	2,310	-	2,310
計	158,593	30,638	189,232	2,962	192,194
セグメント利益又は損失()	13,167	415	12,751	160	12,911
セグメント資産	173,933	20,937	194,870	1,591	196,461
その他の項目					
減価償却費	12,703	746	13,450	5	13,455
減損損失	144	0	145	-	145
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,327	1,018	19,346	6	19,353

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	計		
売上高					
日本	54,442	30,657	85,100	2,943	88,043
タイ	71,159	0	71,159	-	71,159
米国	20,767	76	20,844	-	20,844
その他	20,189	1,931	22,120	-	22,120
顧客との契約から生じる収益	166,558	32,664	199,223	2,943	202,167
外部顧客への売上高	166,558	32,664	199,223	2,943	202,167
セグメント間の内部売上高又は振替高	519	2,462	2,981	-	2,981
計	167,078	35,127	202,205	2,943	205,149
セグメント利益	16,054	945	17,000	189	17,189
セグメント資産	181,671	23,428	205,099	1,409	206,509
その他の項目					
減価償却費	11,753	717	12,470	5	12,476
減損損失	-	2	2	-	2
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	15,805	579	16,384	3	16,388

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、立体駐車装置事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
 （単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	189,232	202,205
「その他」の区分の売上高	2,962	2,943
セグメント間取引消去	2,310	2,981
連結財務諸表の売上高	189,883	202,167

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,751	17,000
「その他」の区分の利益	160	189
セグメント間取引消去	4	6
全社費用（注）	3,261	3,673
連結財務諸表の営業利益	9,646	13,509

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る費用であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	194,870	205,099
「その他」の区分の資産	1,591	1,409
セグメント間取引消去	1,075	435
全社資産（注）	227	241
連結財務諸表の資産合計	197,764	207,185

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門等に係る資産であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	13,450	12,470	5	5	25	26	13,480	12,503
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	19,346	16,384	6	3	142	79	19,495	16,467

【関連情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	米国	その他	合計
80,935	69,095	22,313	17,538	189,883

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	米国	その他	合計
57,911	19,374	10,346	5,916	93,549

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
いすゞ自動車㈱	35,162	自動車関連事業
Mitsubishi Motors (Thailand) Co.ltd.	18,696	自動車関連事業

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	米国	その他	合計
88,043	71,159	20,844	22,120	202,167

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	米国	その他	合計
63,648	19,144	8,898	6,758	98,450

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
いすゞ自動車㈱	37,864	自動車関連事業
AUTO ALLIANCE (THAILAND) CO.,LTD.	22,193	自動車関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	その他	合計
減損損失	144	0	-	145

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	自動車 関連事業	建設機械 関連事業	その他	合計
減損損失	-	2	-	2

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要 株主	いすゞ自動 車株式会社	横浜市 西区	40,644	自動車 製造販売	(被所有) 直接10.23	当連結グルー プの販売先	製品の 販売	35,162	売掛金	9,864

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

販売価格の決定方法は、経済的合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術等を勘案して見積りを作成し、それを得意先に提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要 株主	いすゞ自動 車株式会社	横浜市 西区	40,644	自動車 製造販売	(被所有) 直接10.42	当連結グルー プの販売先	製品の 販売	37,864	売掛金	11,638
						当連結グルー プの仕入先	部品の 仕入	-	買掛金	1,460

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

販売価格の決定方法は、経済的合理性に基づき市場価格及び当社の生産技術等を勘案して見積りを作成し、それを得意先に提出のうえ、価格交渉を行い決定しております。

なお、取引金額につきましては、当連結グループが有償受給した価格を控除した金額となっております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,148.35円	1,232.11円
1株当たり当期純利益	60.99円	85.85円

(注) 1 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 . 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	6,080	8,475
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	6,080	8,475
普通株式の期中平均株式数(株)	99,698,258	98,725,141

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,737	5,118	3.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,365	912	3.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	37	43	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,664	928	3.6	2027年～2030年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	267	281	-	2027年～2048年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	10,073	7,284	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	285	268	268	105
リース債務	36	29	16	10

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(百万円)	92,264	202,167
税金等調整前中間(当期)純利益(百万円)	5,345	13,419
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益(百万円)	3,124	8,475
1株当たり中間(当期)純利益(円)	31.46	85.85

決算日後の状況
特記事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,977	11,982
受取手形	7	-
売掛金	1 20,341	1 24,261
電子記録債権	2,992	2,266
仕掛品	3,540	3,571
原材料及び貯蔵品	977	1,006
前払費用	134	117
その他	1 3,147	1 2,918
流動資産合計	47,119	46,125
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 7,159	3 10,096
構築物	722	1,009
機械及び装置	3 7,325	3 10,336
車両運搬具	72	66
工具、器具及び備品	3 2,201	3 1,709
土地	29,126	29,129
建設仮勘定	6,397	6,116
有形固定資産合計	53,005	58,464
無形固定資産		
ソフトウェア	356	367
その他	4	4
無形固定資産合計	361	371
投資その他の資産		
投資有価証券	7,644	7,749
関係会社株式	7,842	7,842
関係会社出資金	826	807
関係会社長期貸付金	185	670
前払年金費用	3,041	3,435
その他	226	152
貸倒引当金	35	35
投資その他の資産合計	19,731	20,621
固定資産合計	73,097	79,458
資産合計	120,217	125,583

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4	-
買掛金	1 9,983	1 12,566
電子記録債務	1 5,079	1 5,464
リース債務	14	14
未払金	1 605	1 440
未払費用	1 1,319	1 1,551
未払法人税等	292	824
契約負債	837	1,202
預り金	1 2,893	1 3,124
賞与引当金	1,911	1,818
役員賞与引当金	103	158
その他	1 1,769	1 1,266
流動負債合計	24,814	28,433
固定負債		
リース債務	35	21
長期未払法人税等	70	-
繰延税金負債	1,361	1,575
再評価に係る繰延税金負債	7,822	7,822
退職給付引当金	472	469
環境対策引当金	155	153
資産除去債務	333	326
その他	3	2
固定負債合計	10,253	10,370
負債合計	35,067	38,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,070	8,070
資本剰余金		
資本準備金	2,074	2,074
資本剰余金合計	2,074	2,074
利益剰余金		
利益準備金	25	25
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	16	15
別途積立金	11,000	11,000
繰越利益剰余金	44,108	45,470
利益剰余金合計	55,150	56,512
自己株式	353	366
株主資本合計	64,942	66,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,172	3,454
土地再評価差額金	17,034	17,034
評価・換算差額等合計	20,207	20,488
純資産合計	85,149	86,779
負債純資産合計	120,217	125,583

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当事業年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高	1 71,489	1 78,053
売上原価	1 59,449	1 64,051
売上総利益	12,039	14,001
販売費及び一般管理費		
製品発送費	1,100	1,229
従業員給料及び手当	2,316	2,454
従業員賞与	369	396
賞与引当金繰入額	435	445
役員賞与引当金繰入額	103	158
退職給付費用	112	77
福利厚生費	806	862
減価償却費	222	234
研究開発費	486	321
その他	1,505	1,847
販売費及び一般管理費合計	7,459	8,028
営業利益	4,579	5,972
営業外収益		
受取利息	1 58	1 67
受取配当金	1 2,296	1 1,917
固定資産賃貸料	1 64	1 64
為替差益	211	346
その他	1 31	1 56
営業外収益合計	2,661	2,452
営業外費用		
支払利息	1 19	1 29
コミットメントフィー	28	28
その他	19	41
営業外費用合計	67	99
経常利益	7,174	8,326
特別利益		
固定資産売却益	2 0	2 0
投資有価証券売却益	187	449
関係会社清算益	887	-
特別利益合計	1,075	449
特別損失		
固定資産除却損	3 122	3 478
関係会社出資金評価損	4 544	4 18
投資有価証券売却損	18	-
減損損失	144	-
補償修理費用	-	136
環境対策引当金繰入額	-	107
特別損失合計	830	741
税引前当期純利益	7,419	8,034
法人税、住民税及び事業税	1,588	1,816
国際最低課税額に対する法人税等	70	70
法人税等調整額	359	84
法人税等合計	2,018	1,830
当期純利益	5,400	6,204

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,070	2,074	-	2,074	25	17	11,000	44,585	55,628	2,183	63,589
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						1		1	-		-
剰余金の配当								2,609	2,609		2,609
当期純利益								5,400	5,400		5,400
自己株式の取得										1,500	1,500
自己株式の処分			15	15						46	62
自己株式の消却			15	15				3,269	3,269	3,285	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1	-	476	477	1,830	1,353
当期末残高	8,070	2,074	-	2,074	25	16	11,000	44,108	55,150	353	64,942

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,445	17,255	20,701	84,291
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				2,609
当期純利益				5,400
自己株式の取得				1,500
自己株式の処分				62
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	273	221	494	494
当期変動額合計	273	221	494	858
当期末残高	3,172	17,034	20,207	85,149

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,070	2,074	-	2,074	25	16	11,000	44,108	55,150	353	64,942
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						0		0	-		-
剰余金の配当								3,477	3,477		3,477
当期純利益								6,204	6,204		6,204
自己株式の取得										1,500	1,500
自己株式の処分			15	15						106	121
自己株式の消却			15	15				1,365	1,365	1,380	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	0	-	1,361	1,361	13	1,347
当期末残高	8,070	2,074	-	2,074	25	15	11,000	45,470	56,512	366	66,290

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,172	17,034	20,207	85,149
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
剰余金の配当				3,477
当期純利益				6,204
自己株式の取得				1,500
自己株式の処分				121
自己株式の消却				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	281	-	281	281
当期変動額合計	281	-	281	1,629
当期末残高	3,454	17,034	20,488	86,779

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価の方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料、仕掛品、貯蔵品は、いずれも総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物、並びに工具については、定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)としております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めがある場合には残価保証額)とする定額法によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 環境対策引当金

当社で保管しているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、中間貯蔵・環境安全事業株式会社が公表している処理単価に基づいて算出した処理費用見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社では、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りは、財務諸表作成時に入手可能な情報に基づいて合理的な金額を算出しております。当事業年度の財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目は以下のとおりです。

1. 関係会社出資金の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
関係会社出資金	826百万円	807百万円
関係会社出資金評価損	544百万円	18百万円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、関係会社出資金に実質価額の著しい低下がある場合には、当該出資金の実質価額を算定して減損の要否を判定しております。実質価額は関係会社の資産等の時価評価による評価差額を反映した純資産を基に算定しております。判定の結果、関係会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下していると認められ、その回復可能性が十分な証拠により認められない場合には、帳簿価額を実質価額まで減額し、減少額を関係会社出資金評価損として計上しております。

2. 繰延税金資産

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

	前事業年度	当事業年度
繰延税金資産	1,061百万円	1,099百万円

「注記事項(税効果会計関係)」参照

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、繰延税金資産について定期的に回収可能性を検討し、当該資産の回収が不確実と考えられる部分に対して評価性引当額を計上しております。回収可能性の判断においては、将来の課税所得見込額と実行可能なタックス・プランニングを考慮して、将来の税金負担額を軽減する効果を有すると考えられる範囲で繰延税金資産を計上しております。将来の課税所得を見込むにあたって、中期経営計画の前提となった数値を基に、経営環境などの外部要因、当社グループ内で用いている予算などの内部情報などを反映し、見積っております。将来の課税所得見込額はその時の業績等により変動し、課税所得の見積りに影響を与える要因が発生した場合は回収懸念額の見直しを行い繰延税金資産の修正を行うため、当期純損益額が変動する可能性があります。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	3,874百万円	3,573百万円
短期金銭債務	4,181	4,817

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
PK U.S.A., INC.	5,120百万円 (US\$34,244千)	3,489百万円 (US\$21,819千)
PRESS KOGYO SWEDEN AB	748百万円 (SEK50,000千)	819百万円 (SEK48,900千)

3 圧縮記帳額

有形固定資産に係る国庫補助金及び保険差益による圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
建物	1百万円	1百万円
機械及び装置	644	644
工具、器具及び備品	0	0

4 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。事業年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
貸出コミットメントの総額	11,500百万円	11,500百万円
借入実行残高	-	-
差引額	11,500	11,500

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	6,684百万円	5,239百万円
仕入高	13,666	14,347
営業取引以外の取引高	2,011	1,658

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
車両運搬具	0百万円	0百万円
計	0	0

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物	64百万円	439百万円
構築物	6	6
機械及び装置	50	30
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
計	122	478

4 関係会社出資金評価損

前事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

関係会社出資金評価損は、普莱斯冲压部件(蘇州)有限公司及び普莱斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司の出資金に対して減損処理を行ったものであります。なお、減損処理後の普莱斯冲压部件(蘇州)有限公司の簿価は807百万円、普莱斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司の出資金の簿価は18百万円であります。

当事業年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

関係会社出資金評価損は、普莱斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司の出資金に対して減損処理を行ったものであります。

(有価証券関係)

前事業年度(2025年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は関係会社株式7,842百万円)は、市場価格のない株式等であることから、記載していません。

当事業年度(2026年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額は関係会社株式7,842百万円)は、市場価格のない株式等であることから、記載していません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	584百万円	570百万円
子会社株式評価損	307	307
退職給付引当金	148	147
外国税額(繰越控除限度超過額)	71	171
資産除去債務	104	104
未払労務費	91	78
環境対策引当金	48	48
減価償却超過額	65	35
未払事業税	48	90
関係会社出資金評価損	520	526
その他	89	144
繰延税金資産小計	2,080	2,224
評価性引当額	1,018	1,124
繰延税金資産合計	1,061	1,099
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,456	1,586
前払年金費用	957	1,081
固定資産圧縮積立金	7	7
資産除去債務	1	1
繰延税金負債合計	2,423	2,675
繰延税金資産又は繰延税金負債()の純額	1,361	1,575

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.5	5.9
評価性引当額の増減	2.1	1.3
租税特別措置法の税額控除	1.0	4.7
その他	0.3	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.2	22.7

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	21,396	3,546	1,192	493	23,750	13,654
	構築物	3,088	375	67	83	3,395	2,385
	機械及び装置	56,488	5,449	695	2,422	61,242	50,905
	車両運搬具	594	47	9	53	632	565
	工具、器具及び備品	19,214	1,390	231	1,879	20,372	18,663
	土地	29,126 [17,034]	2	-	-	29,129 [17,034]	-
	建設仮勘定	6,397	9,863	10,144	-	6,116	-
	計	136,306 [17,034]	20,675	12,340	4,932	144,640 [17,034]	86,175
無形固定資産	ソフトウェア	1,823	132	27	122	1,928	1,561
	その他	10	-	-	0	10	5
	計	1,834	132	27	122	1,939	1,567

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	摘要		金額(百万円)
建物	藤沢工場	新厚生棟新築工事	1,485
		中央棟工事	320
	宇都宮工場	プレスI棟建屋新築工事	1,026
機械及び装置	藤沢工場	大型アクスル溶組ライン設備	2,025
	宇都宮工場	ショットプラストライン設備	832
		プレスNC-Pライン付帯設備	489
		5000トンライン付帯設備	351
埼玉工場	日野DHアクスルライン設備	809	
工具、器具及び備品	藤沢工場	フレーム金型	222
		各種プレス金型	203

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	摘要		金額(百万円)
建物	藤沢工場	旧厚生棟建屋解体工事	78
	川崎工場	旧事務・厚生棟建屋解体工事	4
機械及び装置	宇都宮工場	平P3～5号機付帯設備	13

3 「当期首残高」、「当期末残高」欄の[]内は内書きで、土地再評価差額金を記載しております。

4 「当期首残高」及び「当期末残高」は取得価額で記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	35	-	-	35
賞与引当金	1,911	1,818	1,911	1,818
役員賞与引当金	103	158	103	158
環境対策引当金	155	107	109	153

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.presskogyo.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第123期）（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）2025年6月25日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2025年6月25日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

（第124期中）（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）2025年11月11日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

2025年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2026年3月10日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2025年11月1日 至 2025年11月30日）2025年12月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 2025年12月1日 至 2025年12月31日）2026年1月5日関東財務局長に提出

報告期間（自 2026年1月1日 至 2026年1月31日）2026年2月4日関東財務局長に提出

報告期間（自 2026年2月1日 至 2026年2月28日）2026年3月2日関東財務局長に提出

報告期間（自 2026年3月1日 至 2026年3月31日）2026年4月2日関東財務局長に提出

(6) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書

2026年1月8日関東財務局長に提出

報告期間（自 2025年12月1日 至 2025年12月31日）の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月23日

プレス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 高野 浩一郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森島 拓也
業務執行社員

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレス工業株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>プレス工業株式会社の当連結会計年度の売上高は202,167百万円である。その主要な部分は親会社であるプレス工業株式会社及び連結子会社である THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD. (以下、「同子会社」という。)が占めており、連結売上高の60.2%にあたる121,741百万円が計上されている。</p> <p>注記事項「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4.会計方針に関する事項(5)重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、プレス工業株式会社及び連結子会社では、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、現時点において収益を認識している。なお、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識している。</p> <p>売上高については、業績予想が外部投資家へ公表されているため、一般的に当該業績予想達成のプレッシャーが存在することから、不適切な会計期間に売上が計上されるリスクが存在する。</p> <p>以上から、当監査法人は、プレス工業株式会社及び同子会社の売上高の期間帰属の適切性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、プレス工業株式会社及び同子会社の売上高の期間帰属の適切性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。これには、同子会社の監査人を関与させ、同監査人への指揮、監督及びその作業の査閲を含んでいる。</p> <p>(1) 内部統制の評価 売上高の計上プロセスにおける内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。評価においては、売上高の計上、修正及び取消について、その根拠となる注文書、出荷伝票、納品書、検収書等と照合する内部統制に焦点を当てた。</p> <p>(2) 売上高の期間帰属の適切性の検討 売上高が適切な会計期間に帰属しているか否かを検討するため、以下を含む手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期間帰属の適切性が損なわれるリスクが高い期末日前に計上された売上高のうち特定の基準で抽出した取引について、売上計上日付と出荷伝票や納品書、検収書の日付と照合することによって、適切な会計期間に計上されていることを確かめた。 ・翌連結会計年度の売上高の修正及び取消処理のうち、特定の基準に該当する取引の有無を確認し、該当がある場合には注文書等の根拠資料と照合することによって、当該処理が合理的な理由に基づくものであることを確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、プレス工業株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、プレス工業株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（3）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- （注）1．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月23日

プレス工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 高野 浩一郎
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 森島 拓也
業務執行社員

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているプレス工業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第124期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、プレス工業株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

売上高の期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>当事業年度の損益計算書において、売上高78,053百万円が計上されている。</p> <p>注記事項「(重要な会計方針)5.収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、プレス工業株式会社では、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、原則として製品の納入時点において支配が顧客に移転して履行義務が充足されると判断していることから、当該時点において収益を認識している。なお、国内の販売においては、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識している。</p> <p>売上高については、業績予想が外部投資家へ公表されているため、一般的に当該業績予想達成のプレッシャーが存在することから、不適切な会計期間に売上が計上されるリスクが存在する。</p> <p>以上から、当監査法人は、プレス工業株式会社の売上高の期間帰属の適切性が、当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、プレス工業株式会社の売上高の期間帰属の適切性を検討するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <p>売上高の計上プロセスにおける内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。評価においては、売上高の計上、修正及び取消について、その根拠となる注文書、出荷伝票、納品書、検収書等と照合する内部統制に焦点を当てた。</p> <p>(2) 売上高の期間帰属の適切性の検討</p> <p>売上高が適切な会計期間に帰属しているか否かを検討するため、以下を含む手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・期間帰属の適切性が損なわれるリスクが高い期末日前に計上された売上高のうち特定の基準で抽出した取引について、売上計上日付と出荷伝票や納品書、検収書の日付と照合することによって、適切な会計期間に計上されていることを確かめた。 ・翌事業年度の売上高の修正及び取消処理のうち、特定の基準に該当する取引の有無を確認し、該当がある場合には注文書等の根拠資料と照合することによって、当該処理が合理的な理由に基づくものであることを確かめた。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。